

# 愛 媛 の 家 計

## — 2 0 0 0 年家計調査報告書 —

社団法人 えひめ勤労者生活情報センター



## は　じ　め　に

「介護保険料が給料から引かれ始めて、やっと介護保険のスタートを実感しました。専業主婦の私の分はどうなるのか、具体的には何一つ知っていないことに気づきました。国民年金制度が一部変わって、学生は親の収入に関係なく納入猶予を認められることになりました。“悪法も法なり”とは言うものの、教育費の負担にあえぐ親から、さらに子供の国民年金まで負担させようなどとは、とんでもない。不払いが親たちのやむを得ない無言の抵抗だったと思います。」

この文章は、2000年5月に55歳のモニターさんから寄せられたメッセージです。長く続く不況の中で、“生活者”は日本の社会の仕組みとそのあり方を見つめ続けています。

社団法人えひめ勤労者生活情報センターが、愛媛県内の実態生計費の調査をはじめて5年が経過しました。「各世代の家計の特徴および生活様式の変化と問題点を把握するための基礎的データを作成する」という調査の目的を、調査に協力いただいている多くのモニターさんと共に確認したいと思っています。

本報告書は、2000年1月から12月までの1年間の調査結果をとりまとめたものです。このデータを、現在の「生活問題」を考え、そして変えていくために、さまざまな面から活用いただければ幸いです。

調査を実施するにあたって、ご協力をいただきましたモニターさんをはじめ、関係各位にあつく御礼を申し上げます。

2 0 0 1 年 4 月

社団法人 えひめ勤労者生活情報センター

所 長　星　島　一　夫

# 目 次

## はじめに

I 調査要項と調査世帯の概要	1
II 全世帯の家計収支	5
III 世帯主の年齢階級別家計収支	13
IV 世帯主の職種別家計収支	15
V 世帯人員別家計収支	17
VI 住宅ローン返済世帯の家計収支	19
VII 1世帯当たりの教育費	25
VIII 1世帯当たりの交通・通信費	27
IX 貯蓄について	29
X 介護保険料について	32

## 2000年家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支	
1 調査対象世帯の属性	34
2 月平均家計収入	34
3 月平均家計支出	36
表2 世帯主の年齢階級別家計収支	
1 調査対象世帯の属性	38
2 世帯主の年齢階級別家計収入	38
3 世帯主の年齢階級別家計支出	39
表3 世帯主の職種別家計収支	
1 調査対象世帯の属性	40
2 世帯主の職種別家計収入	40
3 世帯主の職種別家計支出	41
表4 世帯人員別家計収支	
1 調査対象世帯の属性	42
2 世帯人員別家計収入	42
3 世帯人員別家計支出	43
表5 地域別家計収支	
1 調査対象世帯の属性	44
2 地域別家計収入	44
3 地域別家計支出	45
表6 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収支	
1 調査対象世帯の属性	46
2 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入	46
3 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出	47

## 費目分けの説明

## 調 査 票

# I 調査要項と調査世帯の概要

## 1 調査要項

### (1) 調査目的

愛媛県内の家計の実態を継続的に調査することにより、各世代の生活諸問題に対する 対策のための基礎資料を作成する。

### (2) 調査機関 (社)えひめ勤労者生活情報センター

### (3) 調査世帯

愛媛県に在住する世帯

### (4) 調査事項

主な調査項目は次のとおりである。

①毎月の収入

②毎月の消費支出

③毎月の非消費支出

④当該月の特別支出および特別収入

⑤毎月の預貯金額

⑥毎月の借入金返済額

### (5) 調査時期 2000年1月～12月

### (6) 調査方法

調査票の配布、回収とも郵送、毎月回収、自記入方式

### (7) 2000年1月～12月の回収状況

単位：世帯

年間延べ回収数	月回収平均値	最高月回収数	最低月回収数
2, 0 4 0	1 7 0 . 0	2 0 3	1 4 8

## 2 調査世帯の概要

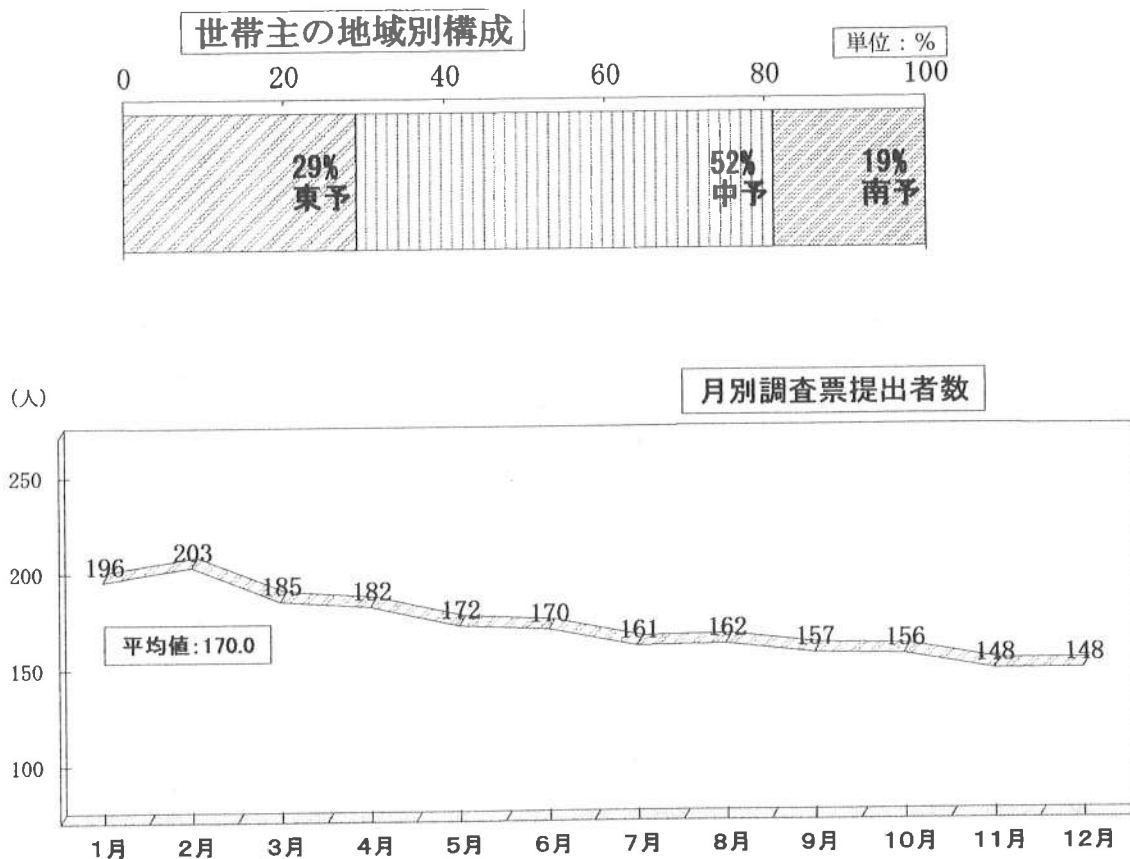
本調査は、愛媛県内に在住する世帯を無作為に抽出して、調査票を配布・回収した。回収した調査票のうち、集計および分析の対象となりうる有効調査票は年間延べ2,040件であった。

以下、調査世帯の基本的属性および特徴について概説する。

### (1) 調査世帯の地域別構成と世帯主の年齢別構成

有効調査票の月平均は170.0件で、そのうち東予が49.3件、中予が88.6件、南予が32.2件である。全体の構成から見ると、東予が29.0%、中予が52.1%、南予が18.9%である。したがって、東予、中予、南予の割合が1.0:1.8:0.7の割合になっており、県人口の地域別割合(東予1.0:中予1.3:南予0.6)から見ると、中予がやや多目になっている。しかし、回収票の地域別構成は今年と前年とがほぼ同じであるので、年々の変化の趨勢を見るには差し支えない。

月々の調査世帯数の変化をみると、2月が最も多くその後減少傾向になっている。年々この傾向はほぼ同じである。年当初は張り切って始めてはいるものの、家庭内での思わぬ出来事などのため提出票に記入する時間確保が難しくなったり、県外への転出も数件見られることもあったりするので減少気味になるのは仕方ないことであろう。しかし、提出者数(有効調査票数)が去年より月平均で26.3件増えており、したがって、県内の家計行動分析結果の信頼度がより高くなってきていると言える。

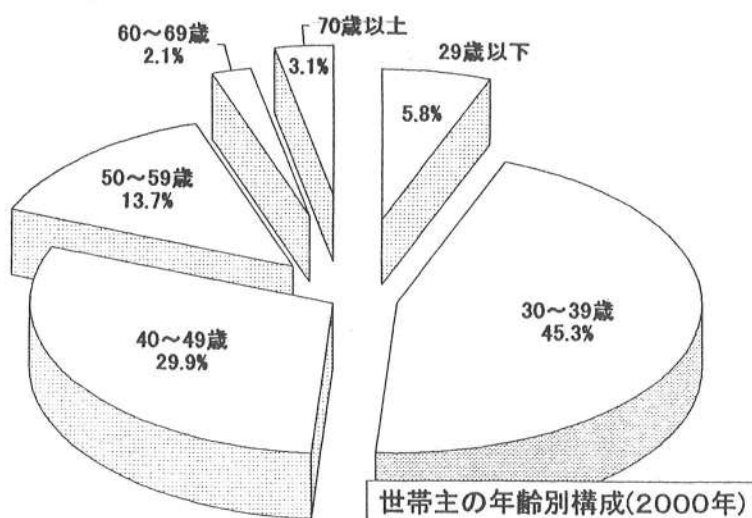


世帯主の年齢別調査票提出者数(月平均)は、「29歳以下」:9.8世帯、「30～39歳」:77.1世帯、「40～49歳」:50.8世帯、「50～59歳」:23.3世帯、「60～69歳」:3.6世帯、「70歳以上」:5.3である。構成比で見ると、順に5.8%、45.3%、29.9%、13.7%、2.1%、3.1%であり、したがって最も多い年齢層は「30～39歳」で全体の45.3%である。「30～39歳」が半分近くを占めており、この傾向は前年とほぼ同じである。

世帯主の平均年齢は41.3歳である。前年は40.6歳であったので、前年よりやや高めである。この点に留意してデータを見ていただきたい。

世帯主の年齢別構成(2000年)

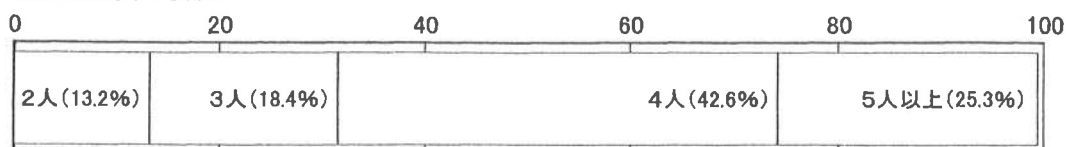
	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
実数値(人)	2040	118	925	610	280	43	64
構成比(%)	100.0	5.8	45.3	29.9	13.7	2.1	3.1



## (2) 生計を共にする家族数と家族構成

1人家族はごく少数で、2人家族が月平均約22.5世帯、3人家族が約31.2世帯、4人家族が72.5世帯、5人以上家族が約43.0世帯である。したがって、4人以上家族が7割近くを占めており、愛媛の平均家族数から見ると家族数がやや多目ではあるが、平均的な家庭の消費行動を分析するには十分である。

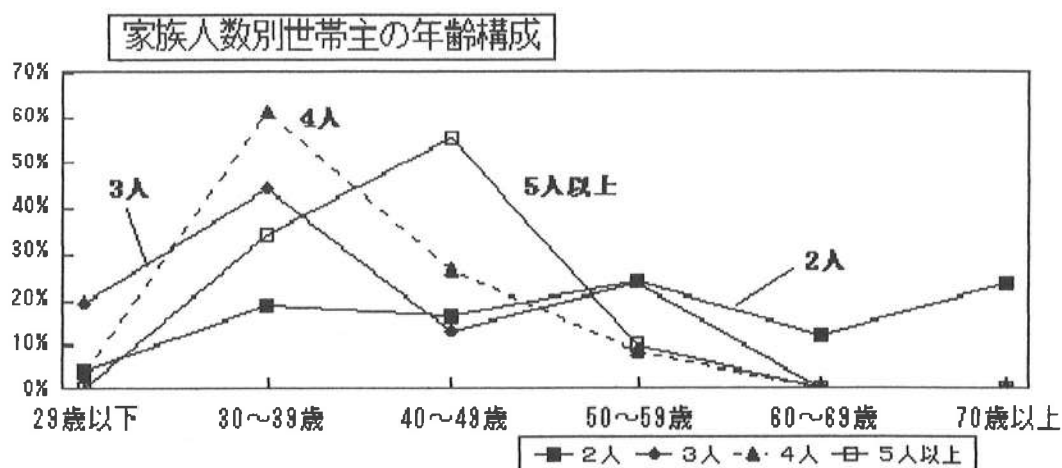
家族の人員の状況



### 家族の人員の状況(2000年)

	全世帯	2人	3人	4人	5人以上
月平均世帯数	170.0	22.5	31.2	72.5	43.0
構成比%	100.0	13.2	18.4	42.6	25.3

2人家族は全体の13.2%おり、内訳は「29歳以下」:4.4%、「30～39歳」:18.9%、「40～49歳」:16.3%、「50～59歳」:24.4%、「60歳以上」:12.2%である。3人以上家族では世帯主が「60歳以上」の家族は皆無である。2人家族では世帯主の年齢構成は高年齢に大きく偏っており、「50～59歳」がピークになっている。3人家族と4人家族は、世帯主の年齢構成が「30～39歳」をピークに年齢が高くなるにつれて少なくなっている。5人以上家族は「40～49歳」をピークにしている。したがって、3人以上家族の年齢構成は昨年と同じ特徴をもっている。



#### (3) 世帯主の居住状況

居住状況を構成比で見ると、最も多いのは「自分の家に住んでいる人」で、全体の68.1%である。この割合は前年より 6.3ポイント高い。

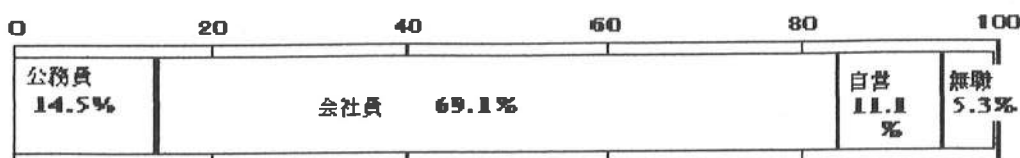
続いて多い順に、「民間賃貸」15.0%、「社宅・官公舎」13.2%、「公営賃貸」3.7%である。

#### (4) 世帯主の職業

世帯主の職業で最も多いのは、「会社員」(69.1%)である。

続いて多い順に「公務員」(14.5%)、「自営業等」(11.1%)、「無職」(5.3%)である。前年に比べて取り立てて述べるほどの変化はないが、「会社員」(+1.7ポイント)がやや多めで「公務員」(-2.4ポイント)がやや少なめになった点には注意したい。

### 世帯主の職業構成(2000年)





## Ⅱ 全世帯の家計収支

### 1 全体の概要

- (1) 2000年に家計調査の調査票を提出した世帯数は月平均170.0世帯で、その平均家族数は3.9人、世帯主の平均年齢は41.3歳である。
- (2) 全世帯の実収入は、1世帯当たり月平均577,262円で、その内訳で最も大きい額は「給料(夫)」が346,025円、ついで「賞与(夫)」が96,127円(年間換算1,153,524円)となっている。全世帯の実収入に占める「給料(夫)」と「賞与(夫)」の割合は、それぞれ59.9%と16.7%で両者を合わせて76.6%である。
- (3) 非消費支出は154,879円で、その内訳をみると、税金が34,218円(非消費支出に占める割合は22.1%)、社会保険料が53,095円(同34.3%)、私的保険料が60,762円(同39.2%)、その他の非消費支出が6,804円(同4.4%)となっている。

なお、私的保険料の内訳は、損害保険が5,825円、生命保険が53,088円、その他が1,849円である。

実収入に対する非消費支出の割合は26.8%、実支出に対する非消費支出の割合は30.1%に達している。

家計収支総括表 (2000年 月平均額)

実収入 577,262円																					
給料（夫） 59.9							賞与（夫） 16.7		給与・賞与（妻） 公的・私的年金 自営業など 19.7		その他 3.7										
可処分所得 422,383円																					
非消費支出 154,879円				消費支出 359,479円																	
非消費支出 30.1				食 費 12.0		住居費（家賃・地代） 9.9		交際費 4.2		教育費 8.9		職業・主婦費 7.8		自働係車費 4.7		消費税 1.1					
						住居費（その他） 3.5		水・光熱費 3.2		被服費 3.5		保健医療費 1.4		理容衛生費 1.7		交通通信費 2.7		教養・娯楽費 4.2		その他 1.3	

家計収支の推移(1996年－2000年)

		1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
属性	調査世帯数	86.2	104.3	118.4	143.7	170.0
	世帯主年齢	43.6	41.6	40.7	40.6	41.3
	平均家族数	3.9	3.7	3.8	3.8	3.9
収入	実収入	590125	570992	592633	579142	577262
	給与(夫)	329974	329421	337562	346423	346025
	賞与(夫)	92894	104220	105398	99566	96127
	給料・賞与(妻) 公的・私的年金	125313	107444	122933	107559	113486
	自家営業など その他の収入	41944	29909	26741	25595	21624
	実支出	549526	513352	514431	506141	514358
支出	消費支出	393894	358169	359102	351894	359479
	食費	66044	64216	63747	62811	61523
	住居費	69828	65405	67603	65031	68919
	水・光熱費	16286	17011	17134	16194	16274
	被服費	21907	21206	18457	18314	17917
	保健医療費	8984	8387	8609	7141	7358
	理容衛生費	8598	8745	8602	9105	8577
	交際費	29409	24168	21878	19863	21433
	交通通信費	11024	10892	10885	12606	13868
	教育費	46662	39992	45948	43760	46014
	教養娯楽費	24569	22274	22807	21700	21359
	職業・主婦費	41477	38471	37764	40511	40197
	自動車関係費	27064	24450	22254	22908	24070
	その他	19102	8656	8513	6781	6477
	消費税	2940	4296	4899	5170	5493
	非消費支出	155632	155183	155329	154247	154879
	税金	36687	39283	35335	33878	34218
	社会保険料	46279	48199	51181	52470	53095
	私的保険料	59954	57889	59800	59592	60762
	その他	12712	9803	9013	8308	6804
	可処分所得	434493	415809	437304	424895	422383
	平均消費性向	90.7	86.1	82.1	82.8	85.1
	積立・定期預貯金	57032	59528	74074	70968	71582

(注) 「住宅ローン返済額」「住宅以外の借入金返済」は「消費支出」の再掲。

- (4) 可処分所得(実収入－非消費支出)は422,383円であり、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合85.1%となっている。

なお、ここ5年間の可処分所得は、1996年が434,493円、1997年が415,809円、1998年が437,304円で、1999年が424,895円であった。そして、平均消費性向でみると、1996年が90.7%、1997年が86.1%、1998年が82.1%、1999年が82.8%であった。

- (5) 消費支出は、1世帯当たり1か月平均359,479円であり、消費支出の内訳を支出額の多い順に科目をあげると、以下のとおりである。①食費61,523円(消費支出に占める割合は17.1%、以下同じ)、②住居費(家賃・地代)50,936円(14.2%)、③教育費46,014円(12.8%)、④

家計収支の推移(1996年-2000年)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
実収入															
給与(夫)	590125	570992	592633	579142	577262	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
賞与(夫)	329974	329421	337562	346423	346025	55.9	57.7	57.0	59.8	59.9	71.7	69.8	69.8	69.5	69.9
妻の収入・年金・自家営業等	92894	104220	103398	99566	96127	15.7	18.3	17.8	17.2	16.7	12.0	12.5	12.4	12.4	12.0
その他の収入	125313	107444	122933	107559	113486	21.2	18.8	20.7	18.6	19.7	12.7	12.7	13.1	12.8	13.4
その他の収入	41944	29909	26741	25595	21624	7.1	5.2	4.5	4.4	3.7					
実支出	549526	513352	514431	506141	514358						100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
消費支出	393894	358169	359102	351894	359479	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	71.7	69.8	69.8	69.5	69.9
食費	66044	64216	63747	62811	61523	16.8	17.9	17.8	17.8	17.1	12.0	12.5	12.4	12.4	12.0
住居関係費	69828	65405	67603	65031	68919	17.7	18.3	18.8	18.5	19.2	12.7	12.7	13.1	12.8	13.4
水・光熱費	16286	17011	17134	16194	16274	4.1	4.7	4.8	4.6	4.5	3.0	3.3	3.3	3.2	3.2
被服費	21907	21206	18457	18314	17917	5.6	5.9	5.1	5.2	5.0	4.0	4.1	3.6	3.6	3.5
保健医療費	8984	8387	8609	7141	7358	2.3	2.3	2.4	2.0	2.0	1.6	1.6	1.7	1.4	1.4
理容衛生費	8598	8745	8602	9105	8577	2.2	2.4	2.4	2.6	2.4	1.6	1.7	1.7	1.8	1.7
交際費	29409	24168	21878	19863	21433	7.5	6.7	6.1	5.6	6.0	5.4	4.7	4.3	3.9	4.2
交通通信費	11024	10892	10885	12606	13868	2.8	3.0	3.0	3.6	3.9	2.0	2.1	2.1	2.5	2.7
教育費	46662	39992	45948	43760	46014	11.8	11.2	12.8	12.4	12.8	8.5	7.8	8.9	8.6	8.9
教養娯楽費	24569	22274	22807	21700	21359	6.2	6.2	6.4	6.2	5.9	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2
職業・主婦費	41477	38471	37764	40511	40197	10.5	10.7	10.5	11.5	11.2	7.5	7.5	7.3	8.0	7.8
自動車関係費	27064	24450	22254	22908	24070	6.9	6.8	6.2	6.5	6.7	4.9	4.8	4.3	4.5	4.7
その他	19102	8656	8513	6781	6477	4.8	2.4	2.4	1.9	1.8	3.5	1.7	1.7	1.3	1.3
消費税	2940	4296	4899	5170	5493	0.7	1.2	1.4	1.5	1.5	0.5	0.8	1.0	1.0	1.1
非消費支出	155632	155183	155329	154247	154879	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	28.3	30.2	30.2	30.5	30.1
税金	36687	39283	35335	33878	34218	23.6	25.3	22.7	22.0	22.1	6.7	7.7	6.9	6.7	6.7
社会保険料	46279	48199	51181	52470	53095	29.7	31.1	33.0	34.0	34.3	8.4	9.4	9.9	10.4	10.3
私的保険料	59954	57889	59800	59592	60762	38.5	37.3	38.5	38.6	39.2	10.9	11.3	11.6	11.8	11.8
その他	12712	9803	9013	8308	6804	8.2	6.3	5.8	5.4	4.4	2.3	1.9	1.8	1.6	1.3
可処分所得	434493	415809	437304	424895	422383										
平均消費性向	90.7	86.1	82.1	82.8	85.1										
積立・定期預貯金	57032	59528	74074	70968	71582										

職業・主婦費40,197円(11.2%)、⑤自動車関係費24,070円(6.7%)、⑥交際費21,433円(6.0%)、⑦教養娯楽費21,359円(5.9%)、⑧被服費17,917円(5.0%)、⑨住居費(その他)17,983円(5.0%)、⑩水・光熱費16,274円(4.5%)、⑪交通・通信費13,868円(3.9%)、⑫理容衛生費8,577円(2.4%)、⑬保健医療費7,358円(2.0%)、⑭その他6,477円(1.8%)である。

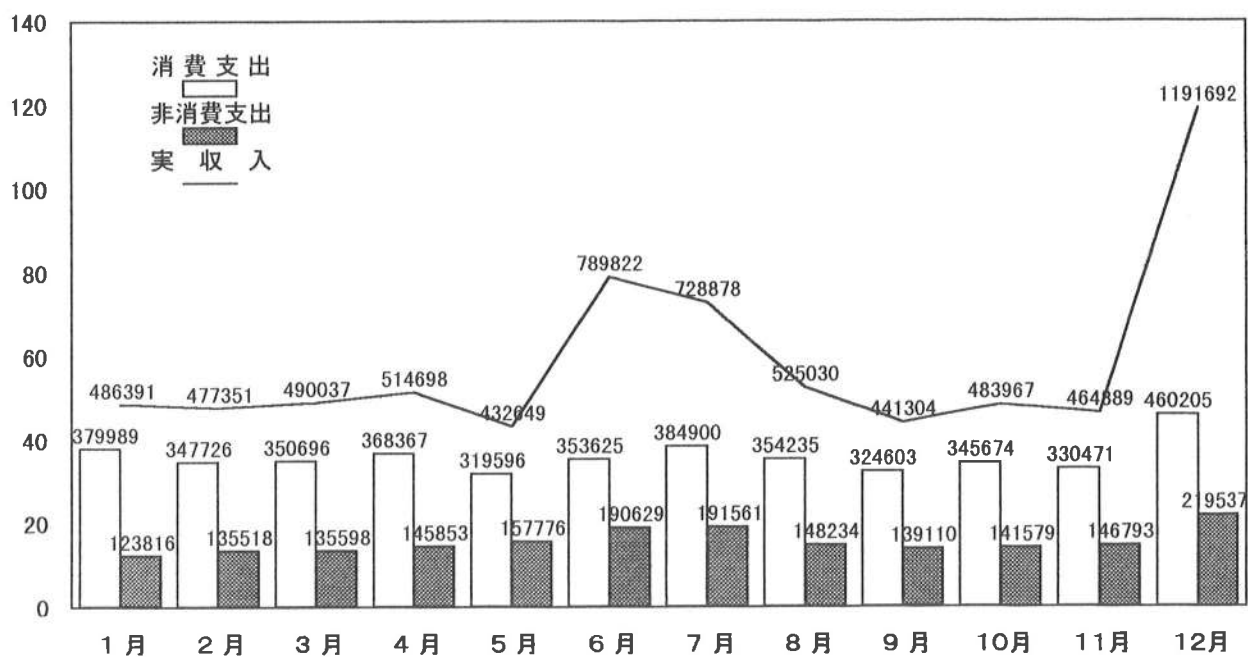
消費税は、本調査では外税でかつ可能な範囲で記帳するという制約があり、実態より低くなるという傾向をもっている。それでも年間平均月額5,493円で、前年の月平均5,170円を323円上回っている。年間額を換算すると65,916円であり、実態はこの額をかなり上回るであろう。

なお、「住居費(家賃・地代)」と「住居費(その他)」を合わせた住居関係費は68,919円で、食費を上回って第1位の支出科目になる。

## 2 2000年の月別傾向

### 月別家計収支(2000年)

(万円)



- (1) 1世帯当たりの実収入は、通常の月は40万円台後半から50万円台前半で推移しているが、6月が789,822円、7月が728,878円、そして12月が1,191,692円となっている。これは、これらの月が公務員・会社員の賞与受給月にあたるためである(「賞与(大)」-6月262,876円、7月239,202円、12月631,656円)。

「給料(大)」は、最低額が5月の334,709円、最高額が2月の356,357円で、年間をとおして

34万円前後で推移している。

公的年金は、偶数月が受給月にあたるため、偶数月で高くなっている。本調査では、受給額を2等分して毎月の収入に充当する記帳も可能ということにしているため、奇数月でも公的年金の収入が若干計上されている。

自家営業は、最低額が2月の22,013円で最高額が6月の51,200円となっているが、これらの額は全体の世帯の平均であるため、自家営業世帯の収入の実態額はもっと高くなる。ちなみに、自家営業世帯のみの1世帯当たりの月平均実収入額は586,293円である。

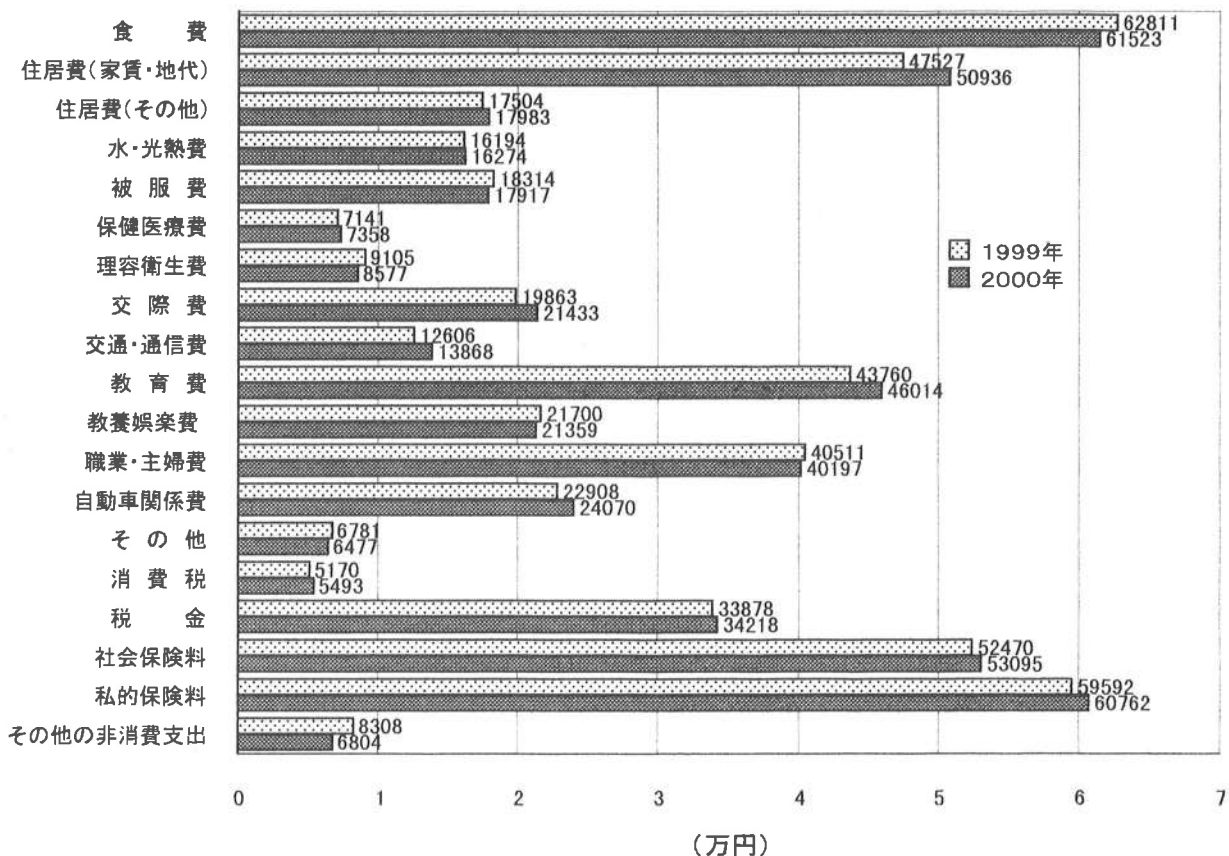
- (2) 消費支出が最も高い月は12月(460,205円)で、ついで7月(384,900円)と1月(379,989円)となっている。相対的に低い月は、5月(319,596円)であり、その他の8か月については32万円台から35万円台の支出になっている。

非消費支出についてみても、やはり12月(219,537円)が最も高く、ついで7月(191,561円)となっている。

したがって、消費支出と非消費支出を加えた実支出についても同様の傾向が指摘できる。

### 3 考 察

実支出の前年との比較(月平均額)



収支の差額をみると、実収入が実支出を62,904円上回っている（実収入577,262円－実支出514,358円）。

しかし、実収入のうち「賞与（夫）」が月平均96,127円で、実収入からその額を差し引くと、月の収入は481,135円となり、毎月33,223円の赤字となる。したがって、毎月の赤字をボーナスで補填し、収支のバランスを何とか維持しているのが実態である。

このことは、世帯主の年齢別、職種別などでみても、共通した傾向であることが指摘できる。

ここ4年間の消費支出の推移をみると、モニターの世帯主の年齢等を勘案しても、確実に低下傾向を示している。とくに支出を押さえている科目は、食費、被服費、交際費、職業・主婦費、自動車関係費などであり、「長期不況」のなかで消費を切りつめていることが明確になっている。

深刻な「不況」が続くなかで、消費を切りつめている実態が明確に現れている。その一方で、積立・定期預貯金は増加に向かっている。

以下、家計の実態および非消費支出の家計にしめる圧迫感等について、2000年のモニターからの「メッセージ」の一部を紹介する（「メッセージ」が書かれた時期は、末尾に記載の「通信」発行年月よりもおよそ2か月前のものと理解されたい）。愛媛の現在の生活問題を考えるうえで、家計についての貴重な「感想」が寄せられている。

- ★ はじめて1か月家計簿をつけることができました。しかし、その動いている金額の大きさにただただびっくりです。今月はお年玉を交際費に記入したので、来月からは大幅に減ると思います。それにしてもショック。2月、3月も車検、保険、学資保険などの年払いと出費が目白押しです。（30歳）[えひめのくらし－生計費モニター通信－No.49 2000年3月号]
- ★ 結婚して7年。ここまで真面目に家計簿をつけたのは初めてです。今月は、年末年始でいろいろと特別な事にお金を使ったので支出は多目です。うちは特にローンが重くて大変苦しいです。来月からお給料も減るので、どうやりくりするのかが私の腕の見せどころです。こうして真面目に集計してみると、苦しい中にもムダがみえてくるようなので、頑張って少しでも貯金をしていきたいと思います。（31歳）[同上]
- ★ モニターを始めて2回目の提出です。一番に感じたことは、消費税を結構払っているなあということ。どうかならないかなあ、税率。これから子供2人をおおきくしないといけないので…。先を思うと暗くなりそうです。物を買わないわけにはいかないし。考え直してほしいですね。（32歳）[No.50 2000年4月号]
- ★ 食費の内訳で嗜好品のしめる割合に驚く。食費の支出がおさえられても、バランスのとれたものにしないと、健康的には問題だと反省する。（37歳）[同上]
- ★ 私の住んでいる地域では、チャイルドシートの半額を役場へ申請すれば負担してくれる助成

金制度があります。乳幼児から大学卒業まで子育てにお金がかかりすぎるため、2人目の子供の出産を考えてしまう母親がいるのも無理ありません。もっと社会全体で環境が整っていれば、私も3人目がほしいのに。(30歳)[同上]

★ 3月、新年度、新学期に向けて、何もかも物いりの時期。それが家計にもはつきり表れている。主人の会社の送別、歓送会費の多いこと。それと二女の卒園、入学に際しての外出、学用品などの購入代、長女のスポ小加入のシューズ、服代などなど…。貯金をおろしたり、定額を担保にして借り入れをしたりして、何とかまかなったが、夏のボーナスで穴埋めできるかどうか不安。必要なお金は仕方がないので、節約できるところで節約しなくては。(38歳)[No.51 2000年5月号]

★ 今月は、生命保険の年払いがあり、大変でした。テレビとか雑誌をみていると、保険の見直しとかいっているが、主人の年齢を考えるとなかなかうまくできません。電気とか水道とかいった節約よりも、こういう大きな金額分を見直すのが大事なのはわかっているのですが。(34歳)[同上]

★ 子供が幼稚園に入ると、保育料だけでなく、習い事のお金も必要となり、教育費もぐ〜んとアップしてしまった。お金を貯めるのは、子供が本当に小さいうちまでですね。家を建てたいのですが、なかなか資金が貯まりません。(34歳)[No.52 2000年6月号]

★ 引っ越しにともない、長女の高校入学と次女の転校、2人分の制服やカバン、体操服の新調、修学旅行代と、教育費が普段の生活費1か月分くらいかかりました。それにしても、高校生になると授業料、入学金はもちろん教科書から副教材費まで、次から次への集金で凄い！の一言です。この上に塾代を支払っている家庭はどうやってやりくりしているのでしょうか。大学生になると、プラス生活費の送金と、これから数年間はゾッとしますね。(42歳)[同上]

★ 今月は長男の大学前期授業料の支出があつたが、本人のお年玉、成人の祝い金等を貯金していたのと、私のパート収入等、何とかかき集めて振り込むことができた。後期は取り崩しかな。少しでも取り崩しを減らせるよう、半年頑張ります。(51歳)[同上]

★ 介護保険料が給料から引かれ始めて、やっと介護保険のスタートを実感しました。専業主婦の私の分はどうなるのか、具体的には何一つ知っていないことに気づきました。国民年金制度が一部変わって、学生は親の収入に関係なく納入猶予を認められることになりました。“悪法も法なり”とは言うものの、教育費の負担にあえぐ親から、さらに子供の国民年金まで負担させようなどとは、とんでもない。不払いは親たちのやむを得ない無言の抵抗だったと思います。(55歳)[同上]

★ 今年も固定資産税の納付日がやってきた。自分の家を持つとローン以外にも払うものがあり、我が家の家計はとても苦しい状態です。とくにこの時期は去年の冬のボーナスも使い果たし、今年の夏のボーナスはまだ出ていないので、いつも支払いに頭をかかえています。(33歳)[No.53 2000年7月号]

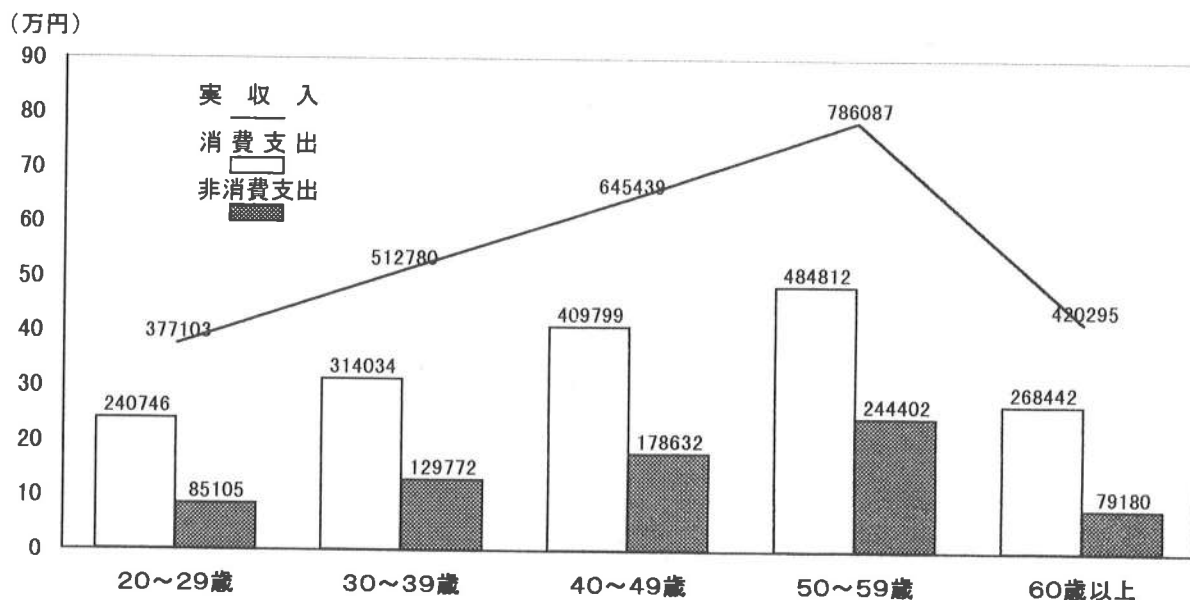
- ★ 毎月給料日に1か月分の生活費を袋に小分けし、必要な時にそこから出してやりくりするようにしています。やりくりできないで銀行から引き出すことも多々ありましたが、最近はやった生活費でやりくりできるようになりました。月末はかなり厳しいですが、やりくりできた時はうれしいです。(25歳)[同上]
- ★ 大学を奨学金で卒業した私は、今必死に返済しながら、自分の子供の教育費も払っています。(中略)今の大学生、親の気持ちを知って勉学に励んでいる子が何人いるでしょう。授業料くらい全員社会人になったら働いて返すべきです。としたら、親のありがたさも分かり、自立もできる。親も家のローンや老後にもゆとりが生まれます。(30歳)[No.54 2000年8月号]
- ★ 来月ボーナス月なのですが、どうも全額カットらしいのです。住宅ローンのボーナス払い、生命保険の年払いを予定していたのですが…。今年に入ってから月々の給料も減っていて、予備としておいていたお金を少しずつ引き出しては補てんしている状態です。政府は景気が良くなってきていると発表していますが、実感は全くありません。何とか頑張らなければと思うのですが、ため息ばかりです。(31歳)[同上]
- ★ 夏のボーナスが、去年より夫婦で17万円少なかったので大変です。車検・保険など今月もすごい出費。4月から大阪へ行った息子が体調をくずして医療費も多くかかりました。収入が減っても子供達の教育費はここ何年かが一番大変です。(41歳)[同上]
- ★ 東邦生命に加入していた子供保険を解約しました。引き継ぎ先があり保険は保障されているとはいえ、保険金額は割引かれています。子供が産まれると当たり前のように加入していた保険について、今、夫婦で考え直すいい機会になりました。本当に必要なものは何か。マスコミや雑誌を参考にしながらも時代のブームに惑わされることなく、自分たちのスタイルを考えるべきだと反省しています。どれがベストかは皆違って当たり前。周りの声を聞きながら、やはり主役は私の家庭。結論は自分で出すべきですね。(32歳)[No.57 2000年11月号]
- ★ 末娘の最後の授業料を振り込み、教育費もやっと我が家の家計から解放される時がやってきました。これからは老後の資金を少しでもゆとりの方向へ導くために計画していくつもりです。しかし、昨年から年収が減り、年金も支給額に影響が出そうな気配。自助努力にも限界があります。一体、この不況はいつまで続くのでしょうか。(54歳)[No.59 2001年1月号]
- ★ 自分でできる節約、節電、節水はしているんですが、なかなか思うようにいきません。収入に占める割合が約3割もある非消費支出(税金、社会保険料)が減らないとむずかしいですね。でも、こればかりは自分ではどうすることもできないんですが。(33歳)[同上]
- ★ 今月は待望のボーナス月。この不景気のためかボーナスは年々減る一方。今年のボーナスもやっぱり減っている。でもボーナスが出るだけいいと考え直し、夫がもらってくれたボーナスを大事にしようと思っている矢先に、あっという間に出ていってしまった。今月はいつもに増して交際費の出費が多い。仕方のないことだが、夫に対して申し訳ない気持ちでいっぱいです。(25歳)[No.60 2001年2月号]



### Ⅲ 世帯主の年齢階級別家計収支

#### (1) 実 収 入

世帯主の年齢階級別家計収支



世帯主の年齢階級別の実収入をみると、20～29歳の世帯は1世帯当たり1か月平均420,496円、30～39歳の世帯は511,123円、40～49歳の世帯は652,772円、50～59歳の世帯は832,050円、60歳以上の世帯は497,709円である。

そのうち「給料(夫)」を1世帯当たり1か月平均でみると、その額と実収入に占める割合は、20～29歳の世帯は267,547円(63.6%)、30～39歳の世帯は349,501円(68.4%)、40～49歳の世帯は344,463円(52.8%)、50～59歳の世帯は482,989円(58.0%)、そして60歳以上の世帯は67,225円(13.5%)である。

なお、「賞与(夫)」でみると、20～29歳の世帯は51,162円(年間換算613,944円)、30～39歳の世帯は85,595円(年間換算1,027,140円)、40～49歳の世帯は111,429円(年間換算1,337,148円)、50～59歳の世帯は190,798円(年間換算2,289,576円)、60歳以上の世帯は16,163円(年間換算193,956円)である。

したがって、実収入に占める夫の「給料」と「賞与」の割合は、20～29歳の世帯は75.8%、30～39歳の世帯は85.1%、40～49歳の世帯は69.8%、50～59歳の世帯は81.0%、60歳以上の世帯は16.8%である。

60歳以上の世帯の「公的年金(夫)」は281,255円で、同年齢層の実収入に占める割合は56.5%で、「夫の勤め先収入」16.8%の3.4倍になっている。

可処分所得をみると、20～29歳の世帯が323,519円、30～39歳の世帯が376,416円、40～49歳の世帯が469,273円、50～59歳の世帯が600,578円、そして60歳以上の世帯が400,645円である。

## (2) 実 支 出

実支出を世帯主の年齢階級別にみると、20～29歳の世帯が339,145円（全世帯平均実支出の67.0%）、30～39歳の世帯が446,588円（同88.2%）、40～49歳の世帯が602,631円（同119.1%）、50～59歳の世帯が691,412円（同136.6%）、60歳以上の世帯が415,701円（同82.1%）である。

なお、非消費支出の額とその実支出に対する割合は、20～29歳の世帯が96,977円（28.6%）、30～39歳の世帯が134,707円（30.2%）、40～49歳の世帯が183,499円（30.4%）、50～59歳の世帯が231,472円（33.5%）、そして60歳以上の世帯が97,064円（23.3%）である。

非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が大きいのは50～59歳の世帯で80,232円となっている。

つぎに消費支出についてその額と実支出に対する割合をみると、20～29歳の世帯は242,168円（71.4%）、30～39歳の世帯は331,882円（74.3%）、40～49歳の世帯は419,133円（69.6%）、50～59歳の世帯は459,940円（66.5%）、60歳以上の世帯は318,637円（76.7%）である。このように、消費支出の額は50～59歳の世帯が最も高くなっているのが明確にわかる。

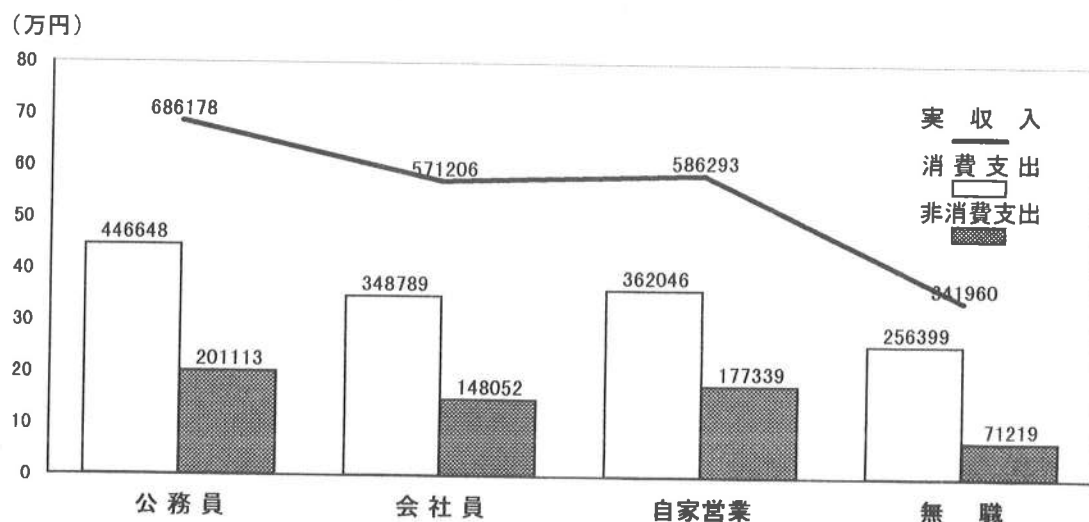
消費支出の内訳をみると、「食費」は20～29歳から40～49歳の世帯まで年齢が高くなるにつれて増大している。「住居費（家賃・地代）」が最も高い年齢層は40～49歳の世帯で53,383円である。「保健医療費」は60歳以上の世帯が最も高く8,131円で、「交際費」が最も高いのも60歳以上の世帯の59,188円ついで50～59歳の世帯の22,656円であり、世帯主の年齢が低いほど交際費の支出額は低くなっている。その他に、50～59歳の世帯が最も高い支出額を示す科目は、「教育費」の103,376円、「職業・主婦費」の60,371円などである。「教養娯楽費」は60歳以上の世帯で最も高くその支出額は46,703円となっている。

なお、消費支出ではないが、「積立・定期預貯金」が多いのは50～59歳の世帯で87,998円という結果になっている。

## IV 世帯主の職種別家計収支

### (1) 実収入

世帯主の職種別家計収支



実収入を世帯主の職種別にみると、公務員の世帯が684,510円、会社員の世帯が555,331円、自家営業の世帯が658,072円、無職の世帯が356,703円である。これを全世帯平均の実支出に対する割合でみると、公務員の世帯が118.2%、会社員の世帯が95.9%、自家営業の世帯が113.6%、無職の世帯が61.6%である。なお、公務員と会社員で実収入に大きな差異がでているが、これは平均年齢の違いもその要因の一つである。

世帯主の職種別家計収支によって、公務員と会社員の賃金(「給料(夫)」・「賞与(夫)」)がより正確にあらわれるので、4年間のデータを表に示しておく。

### (2) 実支出

消費支出の額とその実支出に対する割合をあげると、公務員の世帯が392,892円(68.4%)、会社員の世帯が339,761円(69.9%)、自家営業の世帯が398,352円(67.2%)、無職の世帯が269,755円(78.6%)である。

消費支出の内訳をみると、公務員の世帯が最も高い支出額を示す科目は、「交通・通信費」の13,253円、「教育費」の64,912円、「職業・主婦費」の56,941円である。会社員の世帯が高い支出額の科目は、「水・光熱費」の16,714円、「自動車関係費」の24,751円である。自家営業の世帯で高い科目は、「食費」の70,270円、「住居費(家賃・地代)」の57,804円、「住居費(その他)」の26,

322円、「被服費」の25,993円、「美容衛生費」10,125円である。「無職」の世帯で高い科目は、「保健医療費」の8,268円、「交際費」の43,990円、「教養娯楽費」の31,572円である。

また、非消費支出の額と実支出に対する割合は、公務員の世帯が181,907円(31.6%)、会社員の世帯が146,410円(30.1%)、自家営業の世帯が194,393円(32.8%)、無職の世帯が73,202円(21.4%)である。

非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が最も高いのは自家営業の世帯の76,114円で、ついで公務員の世帯の66,307円である。

なお、「積立・定期預貯金」は公務員の世帯が最も高く77,722円で、ついで自家営業の世帯で75,625円となっている。

#### 公務員・会社員の平均賃金・年間賞与の推移

		世帯数	平均年齢	家族数	平均賃金	年間賞与	年間賃金
公務員	1996年	19.0	43.6	3.9	447,794	1,801,956	7,175,484
	1997年	17.4	45.1	3.7	479,793	2,250,456	8,007,972
	1998年	21.6	43.8	4.0	472,039	2,224,056	7,888,524
	1999年	24.3	41.8	4.1	451,863	2,038,044	7,460,400
	2000年	24.6	44.7	4.2	487,609	1,824,792	7,676,100
会社員	1996年	45.6	39.6	4.1	368,545	1,191,876	5,614,416
	1997年	67.9	38.0	3.9	352,709	1,251,252	5,483,760
	1998年	77.6	37.5	3.8	356,459	1,260,684	5,538,192
	1999年	96.8	38.1	3.9	371,297	1,139,604	5,595,168
	2000年	117.4	38.9	3.9	372,180	1,187,088	5,653,248

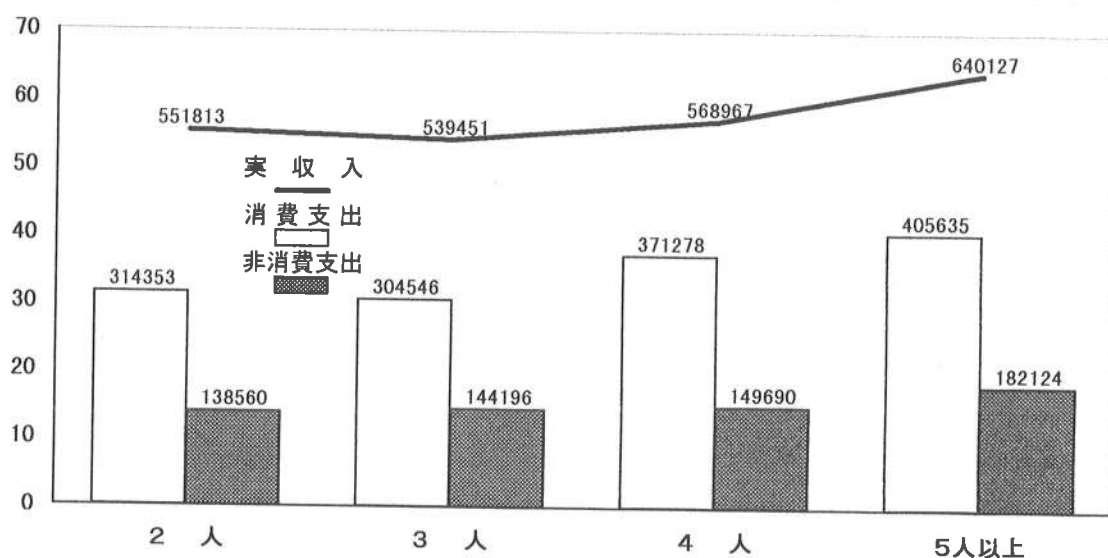
(注) 年間賃金は、「給料(夫)」と「賞与(夫)」によって算定したものである。

## V 世帯人員別家計収支

### (1) 実 収 入

世帯人員別家計収支

(万円)



世帯人員別にみると、2人世帯の場合は、若年層の2人世帯と高齢者層の2人世帯を含んでいることに注意を要する。

では、世帯人員別の実収入をみると、2人世帯は543,417円、3人世帯は553,624円、4人世帯は565,918円、5人以上世帯は642,570円である。これを全世帯平均の実収入と比較すると、2人世帯は93.8%、3人世帯は95.6%、4人世帯は97.7%、5人以上世帯は111.0%となっている。したがって、世帯人員が多くなるにつれて実収入も高くなっていることがわかる。

実収入のうち「給料(夫)」の額と割合は、2人世帯が228,231円(42.0%)、3人世帯が370,491円(66.9%)、4人世帯が351,721円(62.2%)、5人以上世帯が388,664円(60.5%)となっている。

ちなみに「賞与(夫)」は、2人世帯が83,176円(年間換算998,112円)、3人世帯が105,357円(同1,264,284円)、4人世帯が99,396円(同1,192,752円)、5人以上世帯が105,125円(同1,261,500円)である。

なお、2人世帯では前述したように高齢者世帯が多く含まれているため、「公的年金(夫)」と「公的年金(妻)」がそれぞれ102,245円と13,908円で、他の年齢層と比べ高額になっている。

## (2) 実支出

世帯人員別に実支出をみると、2人世帯が423,523円、3人世帯が467,108円、4人世帯が500,268円、5人以上世帯が594,768円である。全世帯平均の実支出に対する割合は、2人世帯が83.7%、3人世帯が92.3%、4人世帯が98.8%、5人以上世帯が117.5%となっており、実支出も世帯人員が増えるにしたがって増加している。

消費支出についてみると、2人世帯が295,811円、3人世帯が324,016円、4人世帯が347,116円、5人以上世帯が414,478円で、世帯人員数によって消費支出も増大している。ただ実支出にしめる消費支出の割合は、2人世帯が69.8%、3人世帯が69.4%、4人世帯が69.4%、5人以上世帯が69.7%で、ほとんど年齢による割合の差異はみられない。したがって、非消費支出の額と実支出にしめる割合は、2人世帯が127,712円(30.2%)、3人世帯が143,092円(30.6%)、4人世帯が153,152円(30.6%)、5人以上世帯が180,290円(30.3%)となっており、世帯人員数によって非消費支出の額は増大するが、実支出にしめる割合はいずれの年齢層でも約30%であり変わっていない。

消費支出の内訳をみると、「食費」は世帯人員が多くなるほど支出額も多くなり、5人以上の世帯で78,519円である。その他、人員数が増えるにつれて支出額が増加する科目は、「水・光熱費」(5人以上世帯で18,329円)、「理容衛生費」(同10,060円)、「教育費」(同73,063円)、「自動車関係費」(同30,601円)などとなっている。2人世帯で高い支出額を示す科目は、「交際費」の33,191円、「教養娯楽費」の33,457円などである。なお、「住居費(家賃・地代)」は4人世帯の56,093円が最も高い額になっている。

非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が多いのは、5人以上世帯の72,935円である。また、「積立・定期預貯金」が高いのは、3人世帯で87,722円となっている。

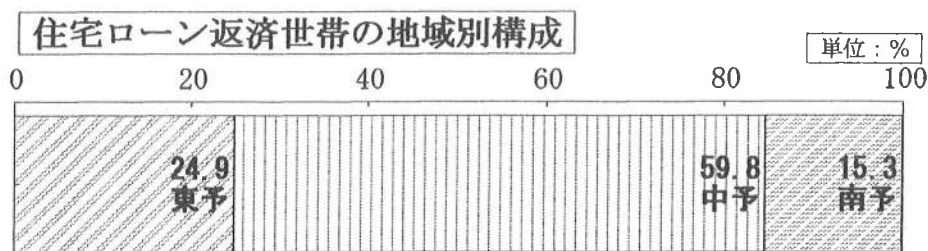
## VI 住宅ローン返済世帯の家計収支

### 1 住宅ローン返済世帯の属性

#### (1) 地域別構成

住宅ローン返済世帯は月平均70.3件あり、調査対象の全世帯に占める割合は41.3%である。住宅ローン返済世帯の月平均を地域別に見ると、東予が17.5件、中予が42.0件、南予が10.8件である。

全体の世帯の地域別構成から見ると、住宅ローンをかかえている人の割合が東予(24.9%)と中予(59.8%)がやや多く、南予(15.3%)が少なめである。



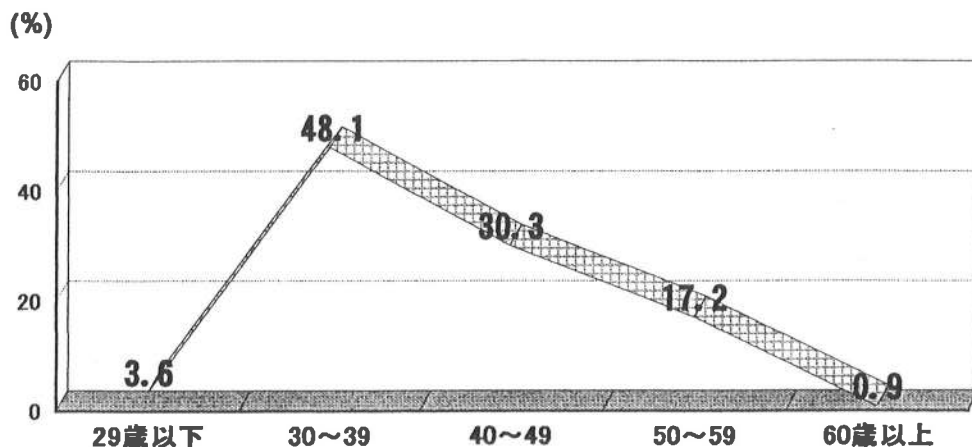
#### (2) 住宅ローンをもっている世帯の年齢構成

住宅ローン返済世帯を100として世帯主の年齢別階級別にみると、「29歳以下」は3.6%、「30～39歳」は48.1%、「40～49歳」は30.3%、「50～59歳」は17.2%、「60歳以上」は0.9%となっている。したがって、「30～39歳」層が最も多く、次に多い「40～49歳」層との差が17.8ポイントある。

住宅ローン返済世帯全体としてみた場合は「30～39歳」層がローンをかかえている人が多いが、調査世帯を年齢別にみると、「50～59歳」層が最も多くなっている。各年代の調査世帯に対するローン返済世帯の割合をみると、多い順に「50～59歳」:51.8%、「30～39歳」:43.8%、「40～49歳」:42.0%、「29歳以下」:25.4%、「29歳以下」:6.5%である。

ローン返済世帯全体の構成比を昨年と比較すると、年代別の割合には大きな差がない。しかし、対前年比率としては若年層(「29歳以下」)が1.6倍にもなっており、全体の2.2%が住宅ローンを持っている。

#### ローン返済世帯の年齢別構成



### 住宅ローンをもっている世帯主の年齢別構成（２０００年）

	合計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60歳以上
月平均世帯数(2000年)	70.3	2.5	33.8	21.3	12.1	0.6
月平均世帯数(1999年)	55.3	1.2	29.3	16.4	8.3	0.0
構成比％(2000年)：A	100.0	3.6	48.1	30.3	17.2	0.9
構成比％(1999年)：B	100.0	2.2	53.0	29.7	15.0	0.0
対前年比：A／B	1.0	1.6	0.9	1.0	1.1	—

### (3) 住宅ローンをもっている人の職種

住宅ローンをかかえている人で最も多い職業は「会社員」(74.0%)である。続いて多い順に「公務員」(14.9%)、「自営業」(9.7%)、「無職」(1.4%)である。昨年に比べると、「会社員」と「自営業」が多くなって「公務員」が少なくなっている。

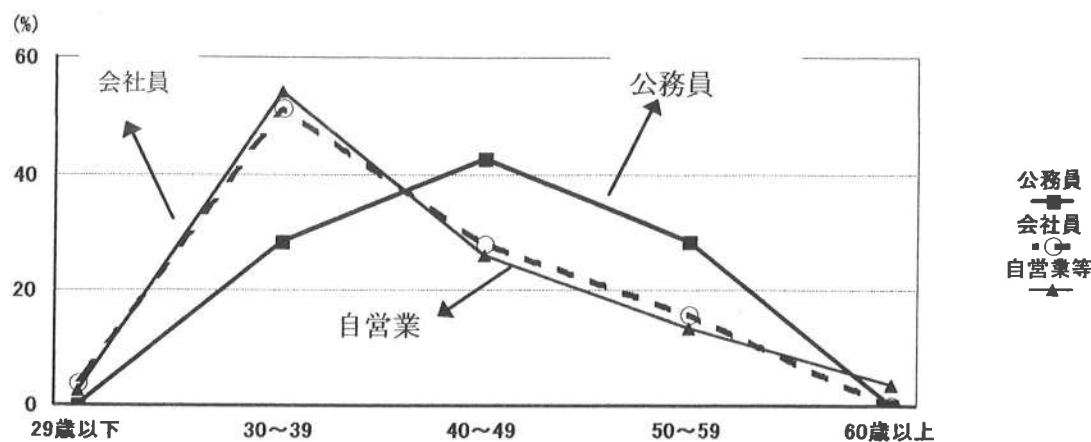
住宅ローンをかかえている人の職種のそれぞれを年齢別に見ると、

1. 「公務員」では、「30～39歳」が28.6%、「40～49歳」が42.9%、「50～59歳」が28.6%である。
2. 「会社員」では「29歳以下」が4.0%、「30～39歳」が51.3%、「40～49歳」が29.0%、「50～59歳」が15.7%である。
3. 「自営業等」は「29歳以下」が2.5%、「30～39歳」が54.3%、「40～49歳」が25.9%、「50～59歳」が13.6%、「60歳以上」が3.7%であり、したがって「公務員」以外は「30～39歳」をピークにした山形をしている。ローンを持っている世帯主の年齢構成でみると、「公務員」は「40～49歳」の世帯主が他の職種より10ポイント以上多くなっているので、「40～49歳」がピークになっている。

### 住宅ローンをもっている世帯主の職種別構成（２０００年）

	合計	公務員	会社員	自営業等	無職
月平均世帯数(2000年)	70.3	10.5	52.0	6.8	1.0
月平均世帯数(1999年)	55.3	9.5	40.6	5.2	0.0
構成比％(2000年)：A	100.0	14.9	74.0	9.7	1.4
構成比％(1999年)：B	100.0	17.2	73.4	9.4	0.0
対前年比：A／B	1.00	0.87	1.01	1.03	—

住宅ローンを持っている世帯主の職種の年齢別構成





## 2 住宅ローン返済世帯の収入と支出

### (1) 住宅ローン返済世帯の年平均実収入

調査世帯の住宅ローン返済世帯の実収入は、1世帯当たり月平均622,905円である。前年は623,638円であったので733円減である。調査票提出者が若干入れ替わっているが、ローン返済世帯の年齢構成に大きな変化はなく、どちらかというと高年層にウェイトが移動しているということからみると、実収入は傾向的には増加するところである。当センターが調査をはじめた5年前の1996年と比べると1,929円減少しており、したがって実生活への影響は少なからずあるとみられる。

住宅ローンをかかえている世帯の月平均実収入は622,905円であるのに対して非消費支出は166,574円であるので、自由に消費できる額は466,331円である。したがって、実収入にしめる可処分所得の割合は74.9%である。それに対して、住宅ローンをかかえている世帯は妻も働いている場合が多く何らかの収入確保につとめており、かえって住宅ローンをかかえていない世帯より可処分所得が多い。

当該年の住宅ローン返済世帯の年齢(世帯主)別月平均実収入は次のようになっている。

「29歳以下」:397,197円

「30～39歳」:547,383円

「40～49歳」:670,061円

「50～59歳」:814,930円

「60歳以上」:257,491円である。

これに対して、ローン返済額(月平均)は

「29歳以下」:62,410円

「30～39歳」:94,312円

「40～49歳」:88,983円

「50～59歳」:90,072円

「60歳以上」:47,051円であるので、少数件数である「60歳以上」を除くと収入から見ると返済が最も厳しいのは「30～39歳」である。おそらく、この年齢層はまだ子どもが小さく無理がきくのであろう。

次に可処分所得を見てみよう。

可処分所得は「29歳以下」:80.7%

「30～39歳」:74.9%

「40～49歳」:73.3%

「50～59歳」:69.3%である。

したがって、可処分所得から見ると、年齢層が高いほど厳しい。

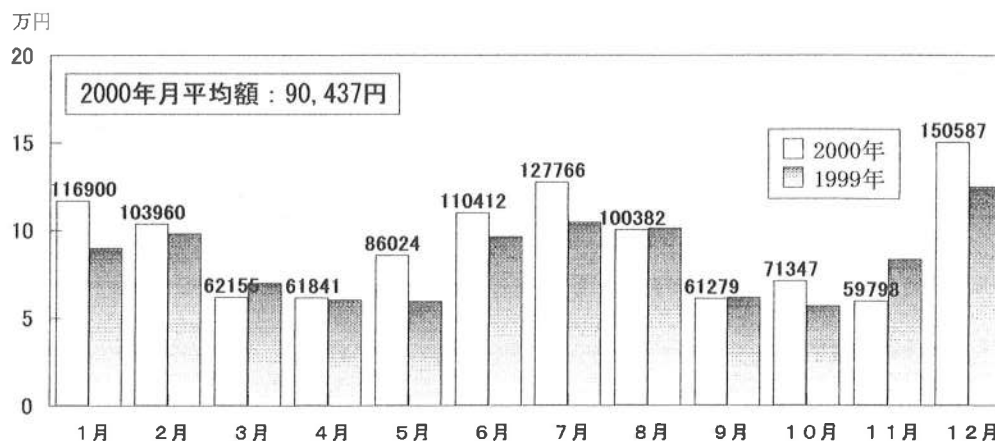
住宅ローンをもっている世帯主の年齢別実収入とローン返済額(2000年)

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実収入(円): A	622,905	397,197	547,383	670,061	814,930	257,491
返済額(円): B	90,437	62,410	94,312	88,983	90,072	47,051
B/A (%)	14.5	15.7	17.2	13.3	11.1	18.3

## (2) 月々の住宅ローン返済額

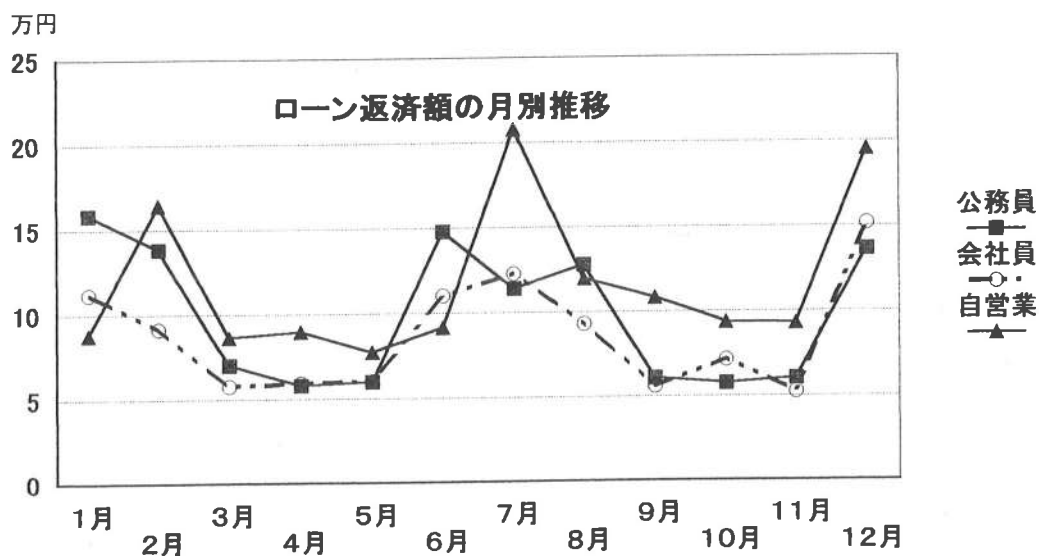
月々の1世帯当たりローン返済額を見ると、ボーナス時期にかなりかためて支払うといったパターンは崩れかけているようであるが、やはり夏のボーナス時期と冬のボーナス時期に支払額を大きく設定する傾向は残っている。

住宅ローンを持っている世帯の住宅ローン月別平均支払額



## (3) 住宅ローンの支払い形態

図「ローン返済額の月別推移」に住宅ローン返済世帯の世帯主の職種別(「公務員」「会社員」「自営業」)にローン返済額の月平均を示した。「無職」、つまり年金世帯は住宅ローンをかかえている件数が非常に少ないのでここでは省いている。



公務員はボーナス月に多額に支払うという従来の典型的なボーナス払い形態になっている。

会社員は7・8月のボーナス月と年末年始の時期にやや多めに設定しており、形態は公務員と同じであるが、ボーナス時期の支払額はやや押さえ気味になっており、ボーナスの不安定感が垣間見られる。

自営業はボーナス払いのように見えるが、他の2業種とは異なって収入が多いときに一括払いをする傾向にあり、しかも月々の支払いを高く設定している。ちなみに、月平均ローン支払い額を職種別に提示すると、公務員：98,340円、会社員：86,639円、自営業：111,280円である。

### 3 住宅ローン返済世帯の消費構造

ここでは、ローン返済世帯の消費行動の特徴を見よう。

表「ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費支出構造」は住宅ローン返済世帯と住宅ローン非返済世帯の各項目の消費額を表したものである。図「ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費支出構造」は上の表「ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費支出構造」を図にしたものである。データを比較検討しやすいように消費支出全体を100とした構成比で表している。

消費支出のうち「家賃・地代」はローン返済額を含むので、住宅ローンをかかえている世帯と住宅ローンをかかえていない世帯とでは格段の差があるのは当然である。

そこで、その他の消費支出項目について特徴的なものを見てみよう。

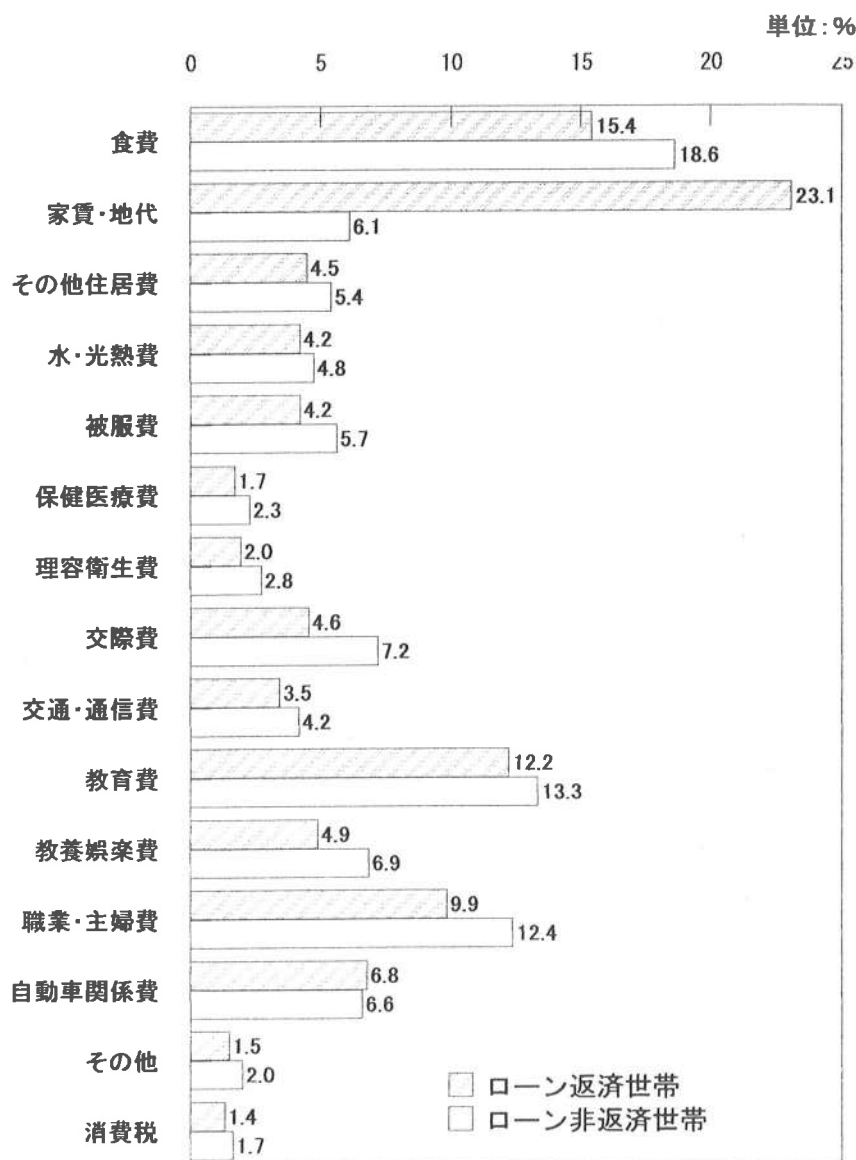
表 ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費支出構造（2000年）

	単位：%	
	ローン返済世帯	ローン非返済世帯
食費	15.4	18.6
家賃・地代	23.1	6.1
その他住居費	4.5	5.4
水・光熱費	4.2	4.8
被服費	4.2	5.7
保健医療費	1.7	2.3
美容衛生費	2.0	2.8
交際費	4.6	7.2
交通・通信費	3.5	4.2
教育費	12.2	13.3
教養娯楽費	4.9	6.9
職業・主婦費	9.9	12.4
自動車関係費	6.8	6.6
その他	1.5	2.0
消費税	1.4	1.7

1. 「食費」はローン非返済世帯のほうがローン返済世帯より3.2ポイント大きい。3.2ポイントの差だけで、ローン返済世帯はローン非返済世帯より「食費」を節約しているとは直接的にはいえない。しかし、この点を家族構成の面から見ると、ローン非返済世帯の平均家族数が3.8人であるのに対してローン返済世帯の平均家族数が4.0人であるので、ローン返済世帯のほうがローン非返済世帯より「食費」が多くかかるはずである。この点に注目する限りでは、やはりローン返済世帯のほうが「食費」を切り詰めているといえる。

2. 最も節約の対象になっているのは「交際費」である。「交際費」はローン返済世帯が消費支出のうち4.6%でローン非返済世帯が7.2%であるので2.6ポイントの差である。
3. 続いて、ローン返済世帯の節約の対象になっている費目は「職業・主婦費」である。ローン返済世帯が消費支出のうち9.9%でローン非返済世帯が12.4%であるので2.5ポイントの差である。
4. 続いて、ローン返済世帯の節約の対象になっている費目は「教養娯楽費」(ローン非返済世帯より2.0ポイント減)、「被服費」(ローン非返済世帯より1.5ポイント減)である。
5. 以上、構成比から住宅ローン返済世帯と住宅ローン非返済世帯の消費行動の特徴を示した。しかし、特筆するほどの大きな格差はみられなかった。
6. 収入については、住宅ローン返済世帯のほうが住宅ローン非返済世帯より大きく、その差は平均月額77,788円である。実際にはその収入確保は「パートアルバイト」と「同居家族から」が大きく、したがって、ローンを返済するには夫だけの収入では間に合わないようである。

図 ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費支出構造(2000年)



## VII 1世帯当たりの教育費

教育費は、基本的に「子どもを育てるためにかかる費用」をいう。つまり、「保育園、幼稚園から大学まで教育に要する費用」、したがって「制服代、学用品、学校行事に伴う費用、学習机、塾の費用、おけいこ事の月謝、クラブ会費、PTA会費、おもちゃ、子どものこずかい、部活にかかる費用、通学定期代など」が入る。したがって、総務庁の教育費とは若干の違いがあることに注意を要する。

### 1 1世帯あたりの平均教育費

2000年の1世帯あたりの平均月教育費は46,014円である。遡って、1999年は43,760円、1998年は45,948円、1997年は39,992円、1996年は46,662円であった。したがって、ここ5年間の推移を見ると大まかには顕著な変化が見られず、45,000円あたりを前後している。教育費は大学生の人数や仕送り状況に大きく影響されるので一概には言えないが、節約傾向が顕著な中で、子どもにかかる教育費は倹約の対象になっていないようである。しかも、愛媛の教育費は全国的にみてかなり高いところで推移している。

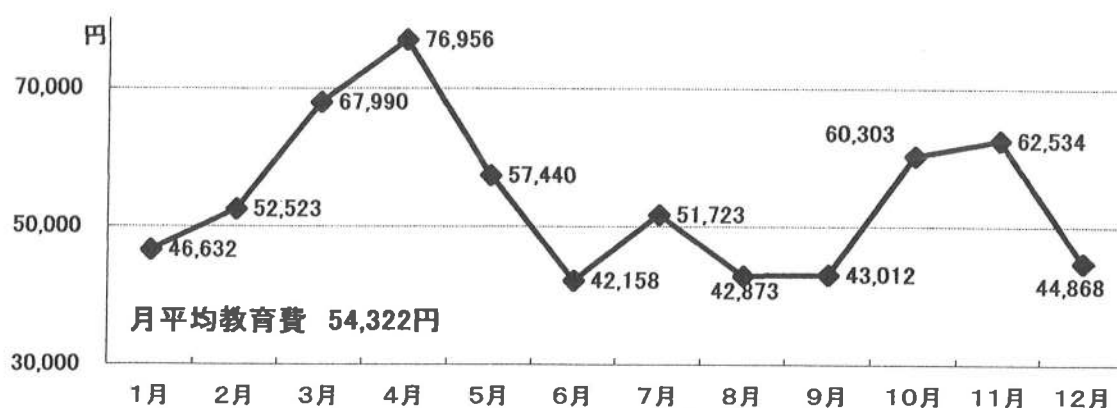
これらの教育費は全調査世帯1世帯あたりであるので、子どもがいない世帯も対象になっている。したがって、実際にはもっと大きな額になる。

### 2 月々の教育費

2000年1月から12月までの教育費が必要な世帯の1世帯あたりの平均教育費を表したのが、図「1世帯あたり月平均教育費」である。

グラフのデータは1世帯当たりの月々の実平均である。

図 1世帯あたり月平均教育費



教育費を必要としている世帯の1世帯あたり平均教育費は月額54,322円である。支出額がとりわけ大きいのが3月、4月と10月、11月である。

3月は幼稚園や小学生や中学生などの入学準備や高校や大学の受験などに要する費用が大きく影響しているのであろう。

4月は大学への入学準備や大学生の授業料納入費が大きく影響しているのであろう。

10月、11月は大学生の後期授業料納入月である。これが10月、11月の教育費を引き上げていると思われる。

### 3. 大学生がいる世帯の教育費

大学生を持っている世帯は調査世帯の約1割である。

大学生を持っている世帯が2000年に支払った教育費は平均1世帯あたり2,317,044円である。この教育費は大学生を1人だけの場合ではなく世帯によっては高校生や中学生を持っている場合もあるのでその分の教育費が加算されている点に注意する必要があるが、世帯あたり教育費を考察するには特別な問題はない。夫の給料が月平均346,000円ですので半分以上(月平均教育費173,921円)の出費である。

「実収入」「消費支出」「非消費支出」「教育費」を大学生を持っている世帯と一般世帯との平均月額を示したのが、「表 大学生を持っている世帯と一般世帯(2000年)」である。

表 大学生を持っている世帯と一般世帯(2000年)

(単位:円)

	実収入	消費支出	非消費支出	教育費
大学生を持っている世帯	777,769	566,361	223,749	193,087
一般世帯(調査世帯全体)	577,262	359,479	154,879	46,014

\*数値は月平均値

表を見ながら大学生を持つ世帯の教育費についての特徴をまとめると、

1. 実収入は全世帯の平均より月額で253,603円多い。

大学生を持っている世帯が多く該当する世帯主年齢(「40～49歳」)の月平均実収入は645,439円である。それに対して、大学生を持っている世帯の実収入は742,680円である。したがって、前者より後者のほうが97,241円多い。

3. 表からは見ることができないが、世帯主年齢が「40～49歳」層で大学生を持っている世帯は調査平均世帯より妻が働いている割合が多く、月平均で42,994円多い。同じく「パート・アルバイト収入」も12,676円多い。また、「その他の収入」も大学生を持っている世帯のほうが多く、したがって妻が頑張って世帯収入増に協力しており、さらにその他の何らかの収入を確保することによって教育費を捻出しているようである。

## VIII 1世帯当たりの交通・通信費

携帯電話とインターネットが普及して「交通・通信費」のうちの「通信費」が近年になってとりわけ話題にのぼっている。携帯電話は高校生や大学生にとっては必需品となっており、かなり多くの家庭にパソコンが備えられるという状況にある。インターネットへの接続はほとんどがアクセスポイントを市内に設定するので単位当たりの電話代が高くなくても映像を見る時間が多くなればなるほど通話料が増える。

PHSの場合は電話料金の増加も抑え気味であったが、ドコモのような携帯電話の多くは県外にアクセスポイントがあるので単位料金が高くなる。続いて普及始めたインターネットは量的増加を余儀なくするのでますます「通信費」が増えてくる。愛媛県は東京や大阪のような都会のように大きくは変化しないが、傾向ははっきりと確認できる。

### 1 「交通・通信費」は増えている

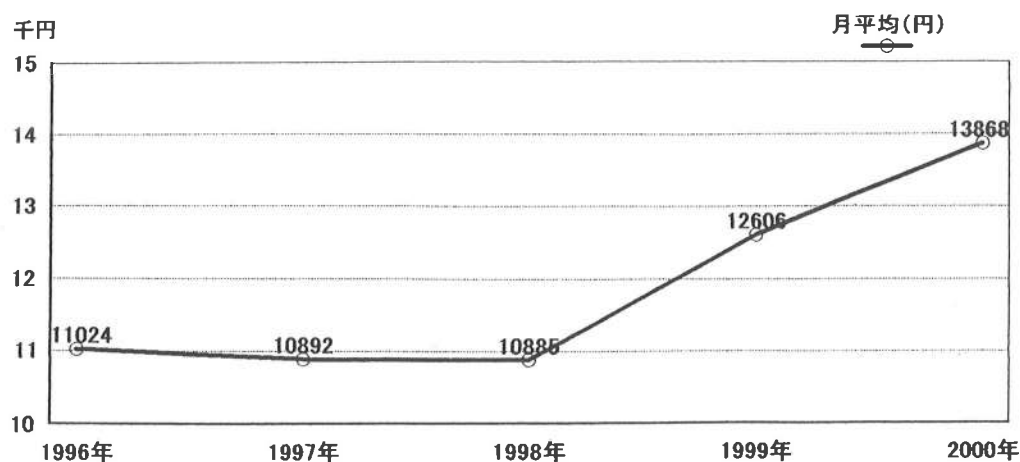
年々の「交通・通信費」の出費額を見ようとしたのが下の図「年次別1世帯当たり交通・通信費」である。

調査を始めた1996年は調査世帯の1世帯当たり「交通・通信費」は11,024円であった。この年の「交通・通信費」の11,024円は「消費支出」の約2.8%に当たり、主に文化的な物やリクリエーションに使われる「教養娯楽費」の44.9%に当たる。

1997年調査では調査世帯の1世帯当たり「交通・通信費」は10,892円であった。この年の「交通・通信費」の10,892円は「消費支出」の約3.0%に当たり、「教養娯楽費」の48.9%に当たる。

1998年調査では調査世帯の1世帯当たり「交通・通信費」は10,885円であった。この年の「交通・通信費」の10,885円は「消費支出」の約3.0%に当たり、「教養娯楽費」の47.7%であったので前年とほとんど同じである。

年次別1世帯当たり交通・通信費(2000年)



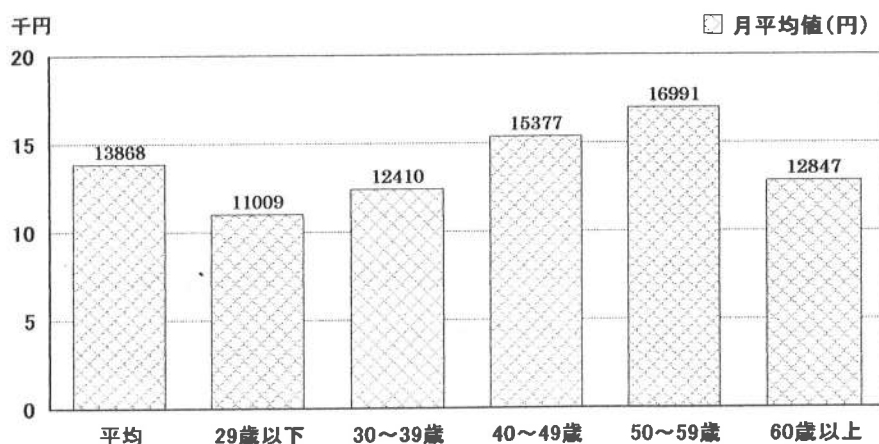
1999年の調査では調査世帯の1世帯当たり「交通・通信費」は12,606円であった。したがって、「交通・通信費」は「消費支出」の約3.6%に当たり、「教養娯楽費」の58.1%に跳ね上がり大きな変化を見せている。

2000年の調査では調査世帯の1世帯当たり「交通・通信費」は13,868円であった。したがって、「交通・通信費」は「消費支出」の約3.9%に当たる。「教養娯楽費」の64.9%になり、前年の増加率より大きくなっている。

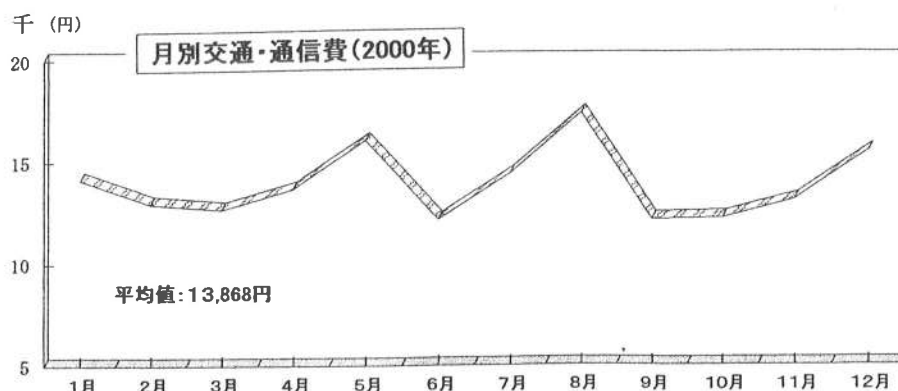
「交通・通信費」は調査を始めた1996年から3年間は大きな変化はなく約11,000円程度であったが、その後年々上昇して、調査をはじめた年から1.26倍になっている。調査では「交通費」と「通信費」とが1つの項目になっているので増えた分すべてが「通信費」とは言えないが、先に述べたように社会の動きから察すると増加分のほとんどは「通信費」と考えて差し支えないと思われる。

「交通・通信費」は図「年齢別月平均交通通信費(2000年)」に示されるように、「60歳以上」の高齢層を除けば年齢が高いほど月々の「交通・通信費」は高くなっている。とりわけ、高校生および大学生を持つ40歳代50歳代に特に多い。高校生を持つ世帯の場合の1世帯あたり平均月交通・通信費は17,794円となっており、したがって全世帯の平均額より3,926円多い。

年齢別月平均交通通信費(2000年)



月別の支出状況を示したのが図「月別交通・通信費(2000年)」である。費用が多く出ているのは学生達が休みである夏休みと冬休みである。全国水準から見ると、愛媛の平均額はかなり低い。





## IX 貯蓄について

貯蓄は費用項目を「積立・定期預貯金」としており、一時的な預金ではなく「将来のために金銭をためておくための預金額」である。「積立・定期預貯金」の1世帯あたり平均額は昨年を除けば本調査を開始した1996年から上昇傾向にある。

景気停滞、就業の不安定、2000年4月から実施された介護保険制度は、それらからくる家計の先行不安感が高まり、貯蓄志向がさらに高まる傾向にあるようである。

### 1 地域別に見た「積立・定期預貯金」額

地域別に見ると、「積立・定期預貯金」の平均月額額は東予が84,334円、中予が65,298円、南予が69,363円である。東予が群を抜いて多く、続いて南予、中予となっている。昨年の東予の「積立・定期預金」額は71,405円であったのに2000年は昨年より12,929円多い。

地域別月平均「積立・定期預金」額（2000年）

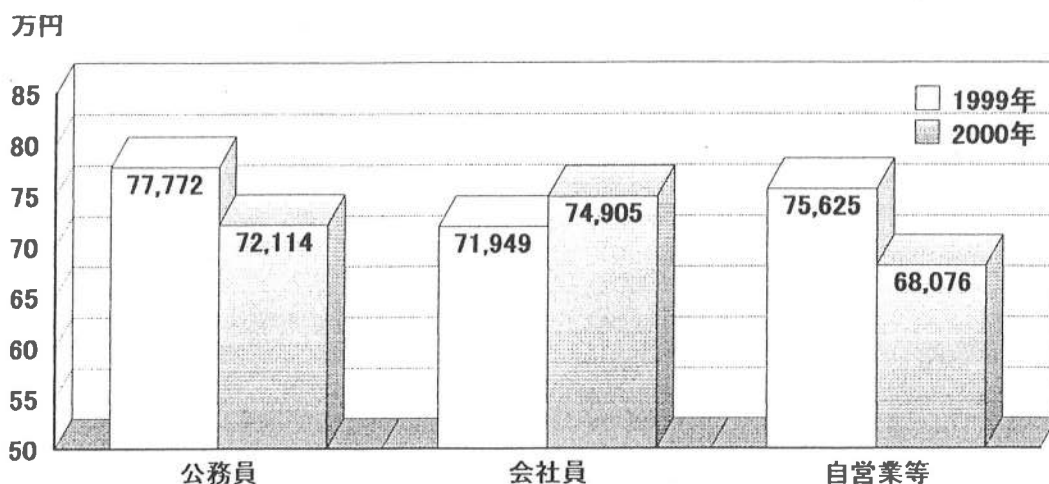
	全世帯	東予	中予	南予
月平均額（円）	71,582	84,334	65,298	69,363

### 2 職種別に見た「積立・定期預貯金」額

調査世帯全体の「積立・定期預金」平均月額額は71,582円であった。この平均を超えているのは「公務員」と「会社員」で、「自営業等」は平均を下回っている。さらに下回っているのは「無職」であるが、「無職」は調査件数が少ないのでここでは考察を省いている。

最も多い「会社員」は月額74,905円で平均より3,323円多い。この部分が2000年の「積立・定期預金」の平均を押し上げている。

職種別月平均「積立・定期預金」額(2000年)



職種別月平均「積立・定期預金」額（2000年）

単位：円

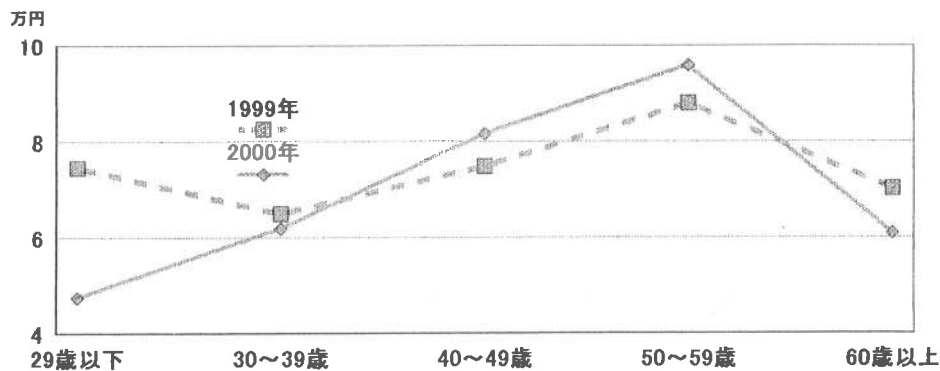
	月平均額	公務員	会社員	自営業等	無職
1996年	57,032	55,917	62,680	59,058	22,887
1997年	59,528	67,518	59,632	65,999	27,619
1998年	74,074	98,260	71,648	62,096	46,214
1999年	70,968	77,772	71,949	75,625	21,685
2000年	71,582	72,114	74,905	68,076	34,493

### 3. 年齢別に見た「積立・定期預貯金」額

2000年の「積立・定期預貯金」は「20～29歳」：47,427円、「30～39歳」：61,902円、「40～49歳」：81,656円、「50～59歳」：95,846円、「60歳以上」：60,979円である。したがって、「60歳以上」を除くと年齢が高くなるにつれて、「積立・定期預貯金」が高くなっている。

昨年(1999年)と比べると若年層の「20～29歳」を除くと年齢別「積立・定期預貯金」の傾向はほぼ同じで、「50～59歳」をピークにしている。この年齢になると世帯の収入も多額になり、世帯によっては子ども達の教育費がいらなくなるので他の年齢層より多く貯蓄に回すことができるのであろう。

年齢別「積立・定期預金」月額(2000年)



年齢別「積立・定期預金」月額(2000年)

単位：円

	全世帯	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
1999年	70,968	74,537	64,977	74,919	87,998	70,234
2000年	71,582	47,427	61,902	81,656	95,846	60,979

#### 4. 年間収入と預貯金

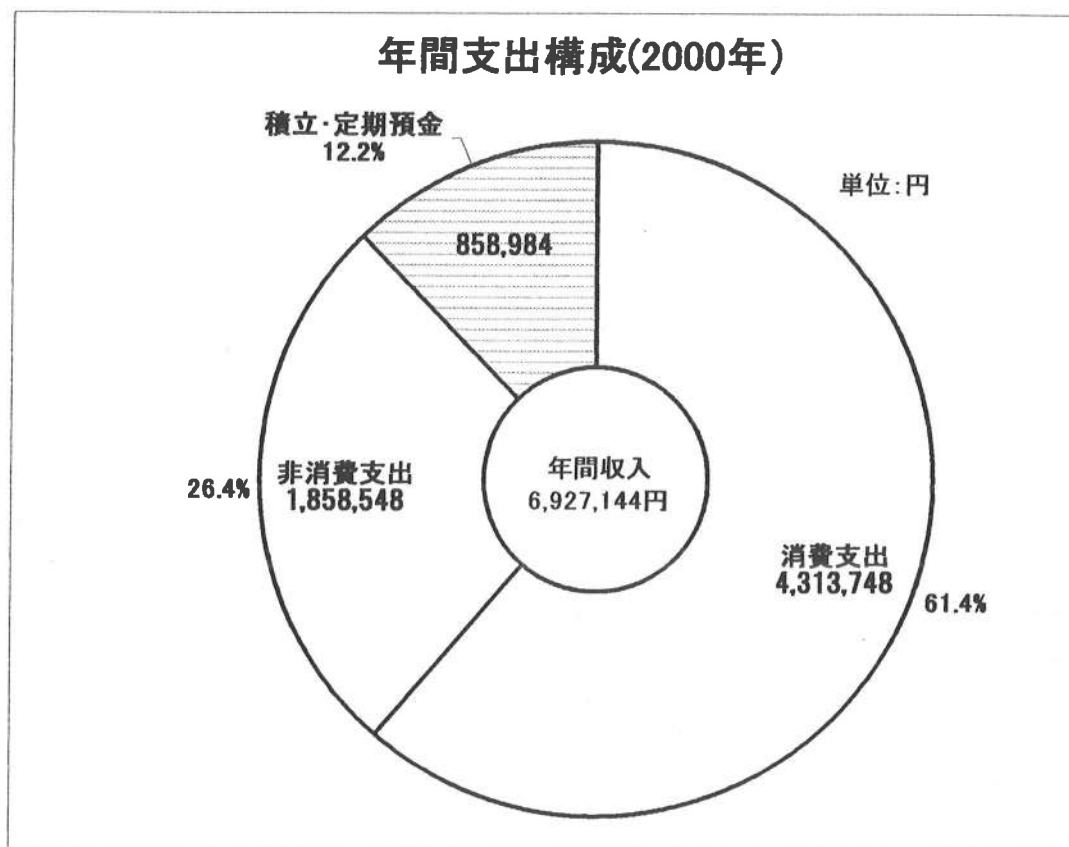
年間の実収入を100とした場合の「積立・定期預貯金」額を見てみよう。

下のグラフ「年間支出構成(2000年)」を見ながら考えてみよう。

年間収入(6,927,144円)－消費支出(4,313,748円)－非消費支出(1,858,548円)＝754,848円となる。つまり、年間収入と年間支出との差額は754,848円である。したがって、2000年1年間に貯金できる金額が754,848円である。ところが、下のグラフの「年間支出構成 2000年」を見ると「積立・定期預貯金額」が858,984円となっており、貯金し得るはずの金額より104,136円超過している。前年度の繰越金24,396円を使ったとしても79,740円足りない。この足りない部分をどのようにして補填されたのだろうか。推測の範疇であるが、おそらく「積立・定期預貯金」を取り崩すか、何かを担保に借り入れたのであろう。

前年である1999年の年間収入は、6,949,704円であった。2000年の年間収入が前年より22,560円減少している。この収入減少率は一昨年ほどではないが、一昨年と同様減少傾向にある。この点については、個個人の世帯当たりの収入が前年より減少したというより、調査世帯が1部入れ替わっているという点を考慮しなければならないが、一般に収入の伸びが鈍っていることは確かである。

収入が減少しているのに貯蓄は伸びるという理論的には辻褄の合わないこの現象は、やはり将来の生活不安からきていると考えられる。



## X 介護保険料について

介護保険制度が実施されてから、この3月で1年になる。保険者である地方自治体の混乱もやや落ち着き、被保険者の住民にもかなり意識度が高くなってきたようであるが、まだまだ理解が徹底していないのが現状である。本調査においても「介護保険料」を記載する欄を設けたが、自分の世帯が支払っている介護保険料を把握していない場合が少なからずある。したがって、昨年を通じて最も多く介護保険料の記載があった12月のデータを分析する。

### 1 調査世帯の介護保険料

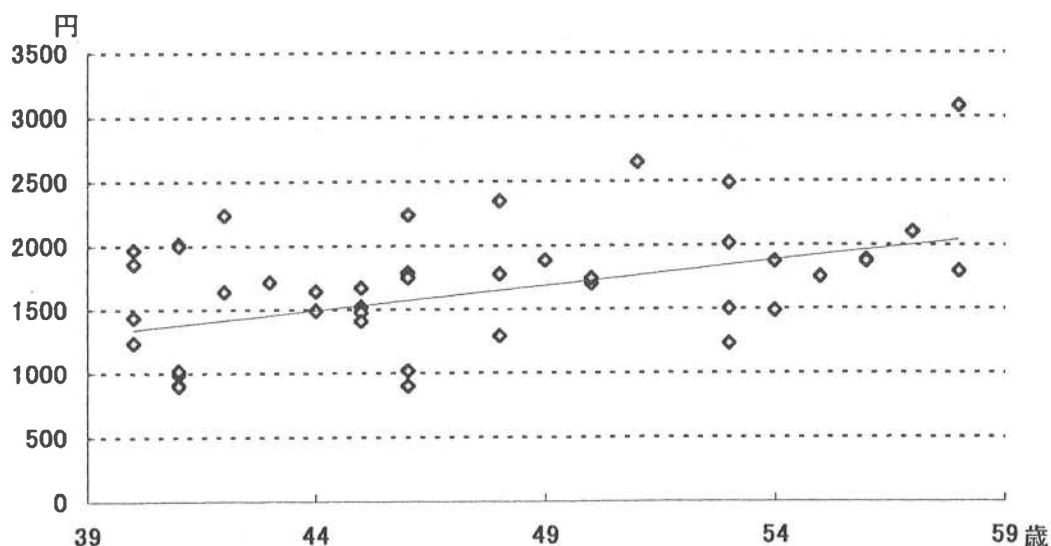
第2号保険者(40～64歳)で健康保険に加入している人の介護保険料は、標準報酬月額に介護保険料率を乗じて算出され、多くの場合は労使折半になっている。たとえば、政府管掌健康保険の場合は、報酬月額の10.9/1000(2001年4月から)となり、この半額(個人負担部分)が健康保険料に組み込まれて毎月給料から天引きされるシステムになっている。

下のグラフは世帯主の年齢と月額保険料支払額との相関図である。介護保険料は賃金に大きく左右されるので相関係数は高いはずであるがそうはなっていないのは、年齢と賃金の相関性は小さいことによる。

調査対象世帯(第2号保険者)の平均年齢は47歳で保険料平均値は1,670円である。保険料の最低は41歳で900円、最高額は58歳で3,080円である。

一方、第1号保険者の場合は、多くは年金から天引きになるが、2001年9月までは半額になっている。調査対象者(9件)が少ないので事例的になるが、最高額が5,100円で、最低額が2,100円である。平均額は3,178円である。

年齢別介護保険料分布図(2000年12月)



# 2000年家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支

1 調査対象世帯の属性

		平 均	1 月	2 月	3 月	4 月
調査票提出世帯数		170.0	196	203	185	182
世帯主年齢（歳）		41.3	40.3	39.7	41.0	41.0
平均家族数（人）		3.9	3.9	3.9	3.8	3.9
職 種	公 務 員	14.5	16.3	16.3	13.0	15.4
	会 社 員	69.1	67.9	70.0	69.2	69.8
	自 営 業 等	11.1	11.7	9.9	13.0	11.0
	無 職	5.3	4.1	3.9	4.9	3.8
年 齢	29歳以下	5.8	7.7	8.4	6.5	5.5
	30～39歳	45.3	48.0	48.8	46.5	48.4
	40～49歳	29.9	26.5	27.1	27.6	27.5
	50～59歳	13.7	13.3	11.8	13.5	14.3
	60歳以上	5.2	4.6	4.0	5.9	4.3
居 住 地	東 予	29.0	29.1	27.6	29.2	26.4
	中 予	52.1	52.6	53.2	54.6	53.3
	南 予	18.9	18.4	19.2	16.2	20.3
住 居 状 況	自 家	68.1	66.3	65.0	69.7	68.1
	社宅・官公舎	13.2	14.3	15.3	11.4	12.6
	公営賃貸	3.7	3.1	3.9	2.7	3.3
	民間賃貸	15.0	16.3	15.8	16.2	15.9
住 宅 ローン	あ る	41.3	40.8	41.9	41.1	40.7
	な い	58.7	59.2	58.1	58.9	59.3
教 育 費	あ る	84.7	85.7	89.7	83.2	86.3
	な い	15.3	14.3	10.3	16.8	13.7

2 月平均家計収入

		平 均	1 月	2 月	3 月	4 月
実 収 入		577,262	486,391	477,351	490,037	514,698
給 料	（夫）	346,025	350,235	356,357	342,511	354,768
	（妻）	27,140	25,594	25,099	25,247	24,413
賞 与	（夫）	96,127	24,923	3,900	31,205	14,369
	（妻）	7,130	0	0	996	0
公 的 年 金	（夫）	12,258	158	15,250	3,990	25,422
	（妻）	4,165	1,846	6,780	2,148	5,720
自 家 営 業		33,914	28,429	22,013	31,044	32,296
家賃・地代収入		2,271	1,860	1,345	2,687	2,075
パート・アルバイト収入		20,433	22,420	17,270	18,341	20,706
同居家族からの収入		5,068	4,820	4,555	5,144	4,570
私 的 年 金	（夫）	209	35	296	0	330
	（妻）	898	495	63	1,426	533
そ の 他 の 収 入		21,624	25,577	24,425	25,298	29,498

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
172	170	161	162	157	156	148	148
40.9	41.3	42.1	41.6	42.0	41.4	42.1	42.7
3.9	3.8	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9
14.5	11.2	13.7	14.2	14.0	13.5	16.2	14.9
68.0	69.4	69.6	69.8	68.2	69.9	66.2	70.9
11.0	14.1	9.9	9.9	11.5	11.5	11.5	8.1
6.4	5.3	6.8	6.2	6.4	5.1	6.1	6.1
6.4	6.5	6.2	4.3	5.1	3.8	4.1	3.4
45.3	46.5	40.4	46.9	40.8	46.2	42.6	41.2
31.4	27.1	32.3	29.6	33.1	31.4	34.5	33.8
11.0	14.1	14.9	13.6	15.3	14.1	13.5	16.2
5.8	5.9	6.2	5.6	5.7	4.5	5.4	5.4
31.4	29.4	28.6	29.0	27.4	31.4	30.4	28.4
50.6	51.8	50.9	50.6	52.2	51.9	50.0	52.7
18.0	18.8	20.5	20.4	20.4	16.7	19.6	18.9
68.6	68.8	69.6	71.0	66.2	67.3	67.6	68.9
12.8	12.9	11.8	11.1	13.4	14.1	14.2	14.9
3.5	3.5	3.7	4.9	3.8	3.2	4.7	4.1
15.1	14.7	14.9	13.0	16.6	15.4	13.5	12.2
41.3	42.4	39.8	42.0	38.9	43.6	41.2	42.6
58.7	57.6	60.2	58.0	61.1	56.4	58.8	57.4
83.7	84.1	81.4	84.6	82.8	85.3	83.8	84.5
16.3	15.9	18.6	15.4	17.2	14.7	16.2	15.5

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
432,649	789,822	728,878	525,030	441,304	483,967	464,889	1,191,692
334,709	338,814	345,153	347,309	340,808	345,867	338,699	353,926
24,161	32,312	28,616	31,584	26,194	26,957	29,060	28,041
0	262,876	239,202	30,464	1,605	714	338	631,656
0	26,691	15,620	0	0	0	0	49,378
1,151	19,488	12,177	24,199	585	18,505	566	27,432
2,512	5,740	2,083	8,290	1,911	3,287	2,018	7,592
29,540	51,200	42,248	35,709	28,497	43,541	38,881	27,910
1,413	3,566	2,438	2,454	2,405	2,825	2,754	1,720
20,697	21,887	21,355	20,362	17,573	19,360	20,870	25,244
4,034	4,504	4,969	4,664	6,052	4,516	5,874	7,745
0	353	373	370	0	385	0	405
349	1,257	788	863	1,387	814	944	2,276
14,084	21,134	13,855	18,762	14,287	17,196	24,886	28,367

### 3 月平均家計支出

	年 平 均	1 月	2 月	3 月	4 月
実 支 出	514,358	503,805	483,244	486,294	514,220
消 費 支 出	359,479	379,989	347,726	350,696	368,367
食 費	61,523	59,057	57,452	60,573	61,364
主 食 費	9,365	9,758	9,677	9,076	11,391
副 食 費	30,113	29,075	28,378	29,845	29,119
嗜好品費	11,525	10,510	10,230	11,039	11,907
外食・給食費	10,520	9,715	9,166	10,612	8,947
住居費(家賃・地代)	50,936	62,907	59,827	40,262	40,177
住 居 費 (その他)	17,983	25,553	12,692	14,364	16,765
水・光熱費	16,274	18,494	20,627	18,625	17,214
被 服 費	17,917	19,532	13,998	17,619	21,270
保健医療費	7,358	7,433	10,446	6,443	5,976
理容衛生費	8,577	7,615	7,890	8,594	8,783
交 際 費	21,433	32,993	19,770	20,380	21,625
交通・通信費	13,868	14,120	12,955	12,678	13,682
教 育 費	46,014	39,970	47,090	56,597	66,385
教養娯楽費	21,359	17,150	16,261	19,034	20,952
職業・主婦費	40,197	37,904	38,108	38,738	39,030
自動車関係費	24,070	24,154	20,269	22,753	23,689
そ の 他	6,477	7,666	5,244	8,506	5,893
消 費 税	5,493	5,443	5,097	5,529	5,562
非 消 費 支 出	154,879	123,816	135,518	135,598	145,853
税 金	34,218	7,036	21,182	24,243	24,535
所 得 税 (夫)	13,856	-8,301	7,863	12,375	9,979
(妻)	1,251	238	745	757	633
住 民 税 (夫)	11,237	12,071	10,141	11,001	11,150
(妻)	767	1,309	588	650	624
固定資産税	4,342	1,646	1,261	611	326
その他の税金	2,765	73	584	-1,151	1,822
社 会 保 険 料	53,095	51,312	51,344	50,241	56,238
健康保険(夫)	15,582	15,394	15,401	14,572	14,750
(妻)	1,235	1,300	1,074	1,339	959
雇用保険(夫)	1,414	1,168	1,136	1,166	1,254
(妻)	144	97	91	109	104
厚生年金(夫)	30,781	29,681	30,280	29,732	31,302
(妻)	2,255	2,227	2,199	2,099	2,089
国 民 年 金	1,684	1,445	1,163	1,224	5,781
私 的 保 険 料	60,762	58,499	56,384	56,116	58,593
損 害 保 険	5,825	5,720	4,069	5,352	6,308
生 命 保 険	53,088	51,035	50,162	49,103	50,967
そ の 他	1,849	1,744	2,154	1,662	1,317
その他の非消費支出	6,804	6,969	6,607	4,999	6,488
積立・定期預貯金	71,582	50,623	49,737	64,289	45,631
住宅ローン返済額	37,526	47,714	43,530	25,534	25,144
住宅以外の借入金返済	8,729	16,835	12,445	5,613	5,126

(注) 「住宅ローン返済額」「住宅以外の借入金返済」は「消費支出」の再掲



5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
477,372	544,254	576,462	502,469	463,713	487,253	477,264	679,742
319,596	353,625	384,900	354,235	324,603	345,674	330,471	460,205
59,292	61,395	62,446	61,984	61,504	63,744	61,460	70,726
9,020	7,876	9,086	8,698	8,961	8,747	8,876	10,995
29,272	29,740	29,213	29,029	31,189	32,814	30,770	34,355
11,448	12,090	11,901	11,872	12,271	11,285	10,890	13,532
9,553	11,690	12,247	12,386	9,083	10,898	10,924	11,843
38,250	60,356	62,677	53,496	36,555	44,146	35,689	75,464
10,997	15,354	21,647	17,136	24,282	17,895	13,375	27,340
14,987	13,526	14,032	15,596	15,602	14,055	13,816	16,617
15,255	18,024	19,866	13,976	17,044	18,463	17,343	23,494
7,315	6,900	6,712	7,931	6,918	6,091	8,333	7,350
7,762	8,453	11,360	8,700	8,831	7,900	7,966	9,509
18,155	15,885	19,260	20,755	16,838	15,207	14,658	40,981
16,103	12,194	14,453	17,437	12,197	12,249	13,105	15,527
48,089	35,462	42,085	36,257	35,615	51,412	52,393	37,895
18,218	18,445	24,124	28,086	24,420	24,426	21,582	27,249
34,281	44,432	45,447	39,245	34,291	37,410	38,429	57,672
21,511	31,219	26,931	21,343	20,092	22,682	21,440	34,231
4,413	6,572	8,179	6,902	5,180	4,511	5,525	9,155
4,970	5,410	5,680	5,392	5,236	5,484	5,359	6,996
157,776	190,629	191,561	148,234	139,110	141,579	146,793	219,537
55,596	67,442	50,504	32,202	25,926	25,300	24,471	61,894
8,640	33,547	27,483	12,864	9,608	9,984	10,217	39,975
746	2,430	2,144	1,002	783	833	818	4,569
9,548	12,750	11,456	11,965	10,745	12,035	11,228	10,913
637	982	983	688	642	683	698	661
21,699	6,846	6,641	2,790	3,643	1,297	422	5,756
14,326	10,886	1,797	2,893	506	466	1,089	21
50,639	53,727	55,211	52,637	51,284	53,454	54,068	58,464
14,739	15,391	16,734	15,436	15,354	16,524	16,879	16,426
1,026	1,130	1,365	1,485	1,263	1,216	1,365	1,382
1,095	1,952	1,950	1,323	1,141	1,169	1,102	2,756
104	186	180	124	107	110	119	459
29,006	31,151	31,678	30,801	30,283	31,086	30,791	34,433
2,241	2,280	2,586	2,439	2,146	2,221	2,493	2,111
2,427	1,637	718	1,029	991	1,127	1,319	899
44,816	62,663	79,074	57,001	56,805	55,466	59,361	89,964
4,830	5,867	10,938	5,422	4,977	5,856	4,641	6,405
38,475	55,214	66,129	49,884	50,229	47,506	53,005	80,270
1,511	1,581	2,008	1,696	1,599	2,103	1,715	3,289
6,726	6,798	6,772	6,394	5,095	7,360	8,894	9,215
38,645	114,081	119,952	61,566	50,016	45,480	50,580	189,534
25,510	46,763	50,789	42,136	23,809	31,100	24,647	64,102
6,057	13,002	11,942	6,022	7,164	5,488	4,107	8,586

表2 世帯主の年齢階級別家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全 世 帯	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
調査票提出世帯数		170.0	9.8	77.1	50.8	23.3	8.9
世帯主年齢 (歳)		41.3	26.4	34.2	44.1	53.4	71.2
平均家族数 (人)		3.9	3.2	4.0	4.4	3.4	1.9
職 種	公 務 員	14.5	0.8	8.4	20.2	33.2	0
	会 社 員	69.1	86.4	80.3	65.4	54.6	11.2
	自 営 業 等	11.1	10.2	10.6	12.6	12.1	5.6
	無 職	5.3	2.5	0	1.8	0	83.2
居 住 地	東 予	29.0	11.9	33.6	29.5	22.9	20.6
	中 予	52.1	67.8	52.8	44.6	61.1	48.6
	南 予	18.9	20.3	13.6	25.9	16.1	30.8
住 居 状 況	住 自 家	68.1	28.8	54.7	79.7	91.4	100.0
	社 宅・官公舎	13.2	8.5	22.9	5.9	3.9	0
	公 営 賃 貸	3.7	20.3	1.6	3.9	4.3	0
	民 間 賃 貸	15.0	42.4	20.8	10.5	0.4	0
住 宅 ローン	あ る	41.3	25.4	43.8	42.0	51.8	6.5
	な い	58.7	74.6	56.2	58.0	48.2	93.5

2 世帯主の年齢階級別家計収入

	全 世 帯	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実 収 入	577,262	377,103	512,780	645,439	786,087	420,295
給 料 (夫)	346,025	250,402	340,734	368,288	473,971	35,486
(妻)	27,140	20,294	17,892	37,762	47,810	0
賞 与 (夫)	96,127	48,760	81,538	111,276	166,163	4,847
(妻)	7,130	5,140	2,722	10,784	17,294	0
公 的 年 金 (夫)	12,258	0	0	0	0	233,697
(妻)	4,165	0	1,126	4,806	0	42,286
自 家 営 業	33,914	3,356	26,014	59,446	25,930	11,247
家賃・地代収入	2,271	0	908	925	139	29,807
パート・アルバイト収入	20,433	12,435	16,569	25,766	25,952	17,807
同居家族からの収入	5,068	7,346	4,480	5,140	5,957	4,891
私 的 年 金 (夫)	209	0	7	0	0	3,925
(妻)	898	0	129	0	2,169	10,334
そ の 他 の 収 入	21,624	29,370	20,661	21,246	20,702	25,968

### 3 世帯主の年齢階級別家計支出

	全 世 帯	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実 支 出	514,358	325,850	443,806	588,431	729,214	347,622
消 費 支 出	359,479	240,746	314,034	409,799	484,812	268,442
食 費	61,523	44,502	56,134	71,464	70,686	46,227
主 食 費	9,365	8,732	8,424	11,048	9,499	8,248
副 食 費	30,113	20,849	26,451	35,290	37,589	22,918
嗜好品費	11,525	6,580	10,235	13,447	14,768	8,686
外食・給食費	10,520	8,341	11,024	11,679	8,831	6,376
住居費(家賃・地代)	50,936	45,637	57,278	49,446	53,676	3,273
住 居 費 (その他)	17,983	13,091	13,267	20,956	27,752	21,640
水・光熱費	16,274	13,229	15,385	17,975	18,237	12,486
被 服 費	17,917	10,875	13,465	21,566	25,345	23,934
保健医療費	7,358	3,636	6,966	8,768	7,105	7,487
理容衛生費	8,577	6,545	7,280	9,973	10,322	9,517
交 際 費	21,433	10,791	14,933	22,739	34,102	48,756
交 通・通 信 費	13,868	11,009	12,410	15,377	16,991	12,847
教 育 費	46,014	8,874	26,861	70,131	89,983	8
教 養 娯 楽 費	21,359	15,464	19,373	19,506	26,925	41,022
職 業・主 婦 費	40,197	31,018	36,699	41,570	61,804	16,198
自動車関係費	24,070	17,560	23,887	26,763	24,552	16,211
そ の 他	6,477	4,831	5,114	7,318	10,673	4,305
消 費 税	5,493	3,684	4,984	6,247	6,658	4,531
非 消 費 支 出	154,879	85,105	129,772	178,632	244,402	79,180
税 金	34,218	13,141	25,050	36,164	72,800	24,655
所 得 税 (夫)	13,856	4,468	11,128	12,384	33,916	3,698
(妻)	1,251	1,075	525	1,900	2,722	168
住 民 税 (夫)	11,237	3,946	8,341	12,327	23,908	4,940
(妻)	767	792	252	1,334	1,515	0
固定資産税	4,342	1,328	2,660	4,817	7,475	11,296
その他の税金	2,765	1,532	2,144	3,402	3,264	4,553
社 会 保 険 料	53,095	36,276	48,341	62,327	72,418	9,548
健康保険(夫)	15,582	10,984	13,656	18,344	20,684	8,210
(妻)	1,235	845	763	1,895	1,652	886
雇用保険(夫)	1,414	1,144	1,601	1,472	1,324	0
(妻)	144	104	109	204	202	0
厚生年金(夫)	30,781	20,916	30,071	34,359	41,193	155
(妻)	2,255	1,719	1,484	3,251	3,719	0
国 民 年 金	1,684	564	657	2,802	3,645	296
私 的 保 険 料	60,762	33,134	51,354	70,603	88,902	42,822
損 害 保 険	5,825	750	5,734	5,368	10,166	3,451
生 命 保 険	53,088	31,161	44,395	62,295	76,466	38,752
そ の 他	1,849	1,222	1,225	2,940	2,269	618
その他の非消費支出	6,804	2,554	5,028	9,538	10,281	2,156
積立・定期預貯金	71,582	47,427	61,902	81,656	95,846	60,979
住宅ローン返済額	37,526	15,867	41,553	37,467	46,645	3,078
住宅以外の借入金返済	8,729	4,195	8,938	9,484	11,570	187

(注) 「住宅ローン返済額」「住宅以外の借入金返済」は「消費支出」の再掲

表3 世帯主の職種別家計収支

1 調査対象世帯の属性

	全 世 帯	公 務 員	会 社 員	自 家 営 業	無 職
調査票提出世帯数	170.0	24.6	117.4	18.9	9.1
世帯主年齢 (歳)	41.3	44.7	38.9	40.3	64.9
平均家族数 (人)	3.9	4.2	3.9	4.1	2.2
年 29歳以下	5.8	0.3	7.2	5.3	3
30～39歳	45.3	26.4	52.7	43.2	5.5
40～49歳	29.9	41.7	28.3	33.9	10.1
50～59歳	13.7	31.5	10.9	15.0	0
60歳以上	5.2	0	0.9	2.6	81.6
居住地 東 予	29.0	18.6	32.0	22.5	31.2
中 予	52.1	51.2	50.3	70.9	38.5
南 予	18.9	30.2	17.7	6.6	30.3
住 自 家	68.1	76.9	62.7	74.4	100.0
居 社宅・官公舎	13.2	5.4	17.8	0.9	0
状 公 営 賃 貸	3.7	7.8	3.6	0	0
況 民 間 賃 貸	15.0	9.8	15.8	24.2	0
住宅ローン あ る	41.3	42.7	44.3	35.7	11
な い	58.7	57.3	55.7	64.3	89.0

2 世帯主の職種別家計収入

	全 世 帯	公 務 員	会 社 員	自 家 営 業	無 職
実 収 入	577,262	686,178	571,206	586,293	341,960
給 料 (夫)	346,025	487,609	372,180	165,318	1,083
(妻)	27,140	6,411	37,825	791	0
賞 与 (夫)	96,127	152,066	98,924	52,225	0
(妻)	7,130	0	10,323	0	0
公 的 年 金 (夫)	12,258	0	2,300	3,144	193,133
(妻)	4,165	0	1,143	8,757	44,953
自 家 営 業	33,914	0	200	298,236	11,041
家賃・地代収入	2,271	259	1,208	6,177	13,315
パート・アルバイト収入	20,433	15,473	19,996	27,007	25,811
同居家族からの収入	5,068	5,946	4,929	4,912	4,801
私 的 年 金 (夫)	209	0	5	0	3,853
(妻)	898	0	515	0	10,145
そ の 他 の 収 入	21,624	18,413	21,658	19,726	33,825

### 3 世帯主の職種別家計支出

	全 世 帯	公 務 員	会 社 員	自 家 営 業	無 職
実 支 出	514,358	647,760	496,841	539,386	327,618
消 費 支 出	359,479	446,648	348,789	362,046	256,399
食 費	61,523	72,590	59,502	64,991	50,467
主 食 費	9,365	13,038	8,287	11,313	9,298
副 食 費	30,113	35,637	29,218	31,663	23,508
嗜好品費	11,525	14,955	11,087	10,731	9,555
外食・給食費	10,520	8,961	10,910	11,284	8,106
住居費(家賃・地代)	50,936	55,775	52,202	57,759	7,261
住 居 費 (その他)	17,983	28,683	17,101	11,109	14,745
水・光熱費	16,274	17,374	16,188	17,423	12,024
被 服 費	17,917	24,656	16,324	16,540	23,141
保健医療費	7,358	9,693	7,013	6,615	7,059
理容衛生費	8,577	10,197	8,321	7,757	9,214
交 際 費	21,433	26,358	19,165	20,118	40,156
交 通 ・ 通 信 費	13,868	13,245	14,375	12,264	12,345
教 育 費	46,014	67,965	42,656	59,365	2,211
教 養 娯 楽 費	21,359	18,983	20,105	25,789	34,764
職 業 ・ 主 婦 費	40,197	59,360	39,532	31,330	15,396
自動車関係費	24,070	27,618	24,847	19,498	13,937
そ の 他	6,477	7,124	6,206	6,044	9,144
消 費 税	5,493	7,028	5,253	5,446	4,536
非 消 費 支 出	154,879	201,113	148,052	177,339	71,219
税 金	34,218	47,512	29,717	53,371	16,524
所 得 税 (夫)	13,856	21,763	11,166	26,241	1,440
(妻)	1,251	93	1,786	-45	165
住 民 税 (夫)	11,237	17,521	9,448	18,115	3,024
(妻)	767	186	1,066	33	0
固 定 資 産 税	4,342	5,671	3,694	5,188	7,353
そ の 他 の 税 金	2,765	2,278	2,556	3,839	4,541
社 会 保 険 料	53,095	62,704	54,545	51,704	11,244
健 康 保 険 (夫)	15,582	20,040	14,593	19,444	8,265
(妻)	1,235	111	1,598	429	1,253
雇 用 保 険 (夫)	1,414	22	1,855	1,160	6
(妻)	144	18	204	10	0
厚 生 年 金 (夫)	30,781	41,390	32,553	20,772	0
(妻)	2,255	226	3,209	54	0
国 民 年 金	1,684	896	533	9,834	1,720
私 的 保 険 料	60,762	80,777	56,941	68,226	40,444
損 害 保 険	5,825	7,323	5,419	7,516	3,497
生 命 保 険	53,088	70,037	49,892	59,187	35,829
そ の 他	1,849	3,418	1,630	1,524	1,118
その他の非消費支出	6,804	10,120	6,848	4,038	3,008
積立・定期預貯金	71,582	72,114	74,905	68,076	34,493
住宅ローン返済額	37,526	42,493	38,491	39,708	7,072
住宅以外の借入金返済	8,729	6,192	10,730	3,374	879

(注) 「住宅ローン返済額」「住宅以外の借入金返済」は「消費支出」の再掲。

表4 世帯人員別家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全 世 帯	2 人	3 人	4 人	5人以上
調査票提出世帯数		170.0	22.5	31.2	72.5	43.0
世帯主年齢（歳）		41.3	53.7	38.4	37.9	42.0
平均家族数（人）		3.9	2.0	3.0	4.0	5.4
年 齢	29歳以下	5.8	4.4	19.3	3.8	0.2
	30～39歳	45.3	18.9	44.1	61.3	34.1
	40～49歳	29.9	16.3	12.8	26.6	55.6
	50～59歳	13.7	24.4	23.8	8.4	10.1
	60歳以上	5.2	35.9	0	0	0
職 種	公務員	14.5	13.0	7.2	12.6	23.8
	会社員	69.1	42.6	78.1	79.4	60.3
	自営業等	11.1	15.2	11.5	7.0	15.9
	無職	5.3	29.3	3.2	0.9	0
居住地	東 予	29.0	31.5	32.6	29.4	22.9
	中 予	52.1	51.9	58.3	48.6	54.7
	南 予	18.9	16.7	9.1	22.0	22.5
住 居 状 況	自家	68.1	80.4	64.2	63.4	71.7
	社宅・官公舎	13.2	8.9	14.4	13.9	13.6
	公営賃貸	3.7	0	3.5	4.5	4.5
	民間賃貸	15.0	10.7	17.9	18.2	10.3
住宅ローン	あ る	41.3	30.4	37.2	48.7	38.4
	な い	58.7	69.6	62.8	51.3	61.6

2 世帯人員別家計収入

		全 世 帯	2 人	3 人	4 人	5人以上
実 収 入		577,262	551,813	539,451	568,967	640,127
給 料	（夫）	346,025	219,760	345,489	369,345	379,871
	（妻）	27,140	55,014	36,503	22,207	14,614
賞 与	（夫）	96,127	74,409	87,930	106,418	97,943
	（妻）	7,130	15,604	13,395	5,085	1,740
公 的 年 金	（夫）	12,258	92,613	0	0	0
	（妻）	4,165	11,356	6,092	0	3,284
自 家 営 業		33,914	16,739	17,976	20,003	78,566
家賃・地代収入		2,271	11,812	0	205	2,451
パート・アルバイト収入		20,433	20,228	16,730	20,663	23,232
同居家族からの収入		5,068	6,427	342	3,202	11,025
私 的 年 金	（夫）	209	1,556	0	8	0
	（妻）	898	4,096	1,624	137	0
そ の 他 の 収 入		21,624	22,199	13,372	21,696	27,400

### 3 世帯人員別家計支出

	全 世 帯	2 人	3 人	4 人	5人以上
実 支 出	514,358	452,912	448,742	520,969	587,760
消 費 支 出	359,479	314,353	304,546	371,278	405,635
食 費	61,523	55,979	50,087	59,890	76,116
主 食 費	9,365	7,876	9,471	7,209	13,807
副 食 費	30,113	28,398	23,101	30,296	36,121
嗜好品費	11,525	11,244	8,946	11,802	13,198
外食・給食費	10,520	8,461	8,570	10,583	12,990
住居費(家賃・地代)	50,936	32,793	54,876	59,895	43,455
住 居 費 (その他)	17,983	21,309	12,148	19,381	18,237
水・光熱費	16,274	14,443	14,537	16,287	18,613
被 服 費	17,917	21,297	16,364	15,650	21,242
保健医療費	7,358	5,785	5,474	6,538	10,975
理容衛生費	8,577	10,460	7,795	7,781	9,551
交 際 費	21,433	30,778	17,443	19,839	20,746
交 通・通 信 費	13,868	14,052	13,970	14,455	12,664
教 育 費	46,014	237	23,391	53,679	74,334
教養娯楽費	21,359	34,948	17,981	19,911	19,092
職業・主婦費	40,197	42,713	34,732	41,591	41,264
自動車関係費	24,070	17,823	21,244	25,651	27,187
そ の 他	6,477	6,347	9,536	5,240	6,188
消 費 税	5,493	5,389	4,967	5,493	5,973
非 消 費 支 出	154,879	138,560	144,196	149,690	182,124
税 金	34,218	45,007	34,814	30,494	34,764
所 得 税 (夫)	13,856	17,648	14,635	12,491	13,878
(妻)	1,251	2,814	2,210	896	361
住 民 税 (夫)	11,237	12,913	10,851	10,361	12,333
(妻)	767	1,462	1,806	550	30
固定資産税	4,342	6,516	3,017	4,070	4,389
その他の税金	2,765	3,654	2,296	2,125	3,773
社 会 保 険 料	53,095	38,410	56,380	53,430	58,837
健康保険(夫)	15,582	12,719	15,021	15,159	18,503
(妻)	1,235	2,755	1,430	921	824
雇用保険(夫)	1,414	498	1,546	1,645	1,436
(妻)	144	220	194	110	130
厚生年金(夫)	30,781	16,606	31,749	32,299	35,532
(妻)	2,255	4,461	3,238	1,959	932
国 民 年 金	1,684	1,152	3,203	1,336	1,482
私 的 保 険 料	60,762	51,410	48,666	57,867	80,051
損 害 保 険	5,825	3,468	4,075	5,809	8,448
生 命 保 険	53,088	46,637	42,925	50,210	69,339
そ の 他	1,849	1,306	1,666	1,848	2,265
その他の非消費支出	6,804	3,732	4,336	7,900	8,472
積立・定期預貯金	71,582	74,680	83,017	62,628	77,964
住宅ローン返済額	37,526	24,738	37,492	45,268	31,917
住宅以外の借入金返済	8,729	6,256	7,934	11,460	6,163

(注) 「住宅ローン返済額」「住宅以外の借入金返済」は「消費支出」の再掲。

表5 地域別家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全 世 帯	東 予	中 予	南 予
調査票提出世帯数		170.0	49.3	88.6	32.2
世帯主年齢（歳）		41.3	40.9	41.0	42.6
平均家族数（人）		3.9	3.8	3.9	4.1
年 齢	29歳以下	5.8	2.4	7.3	6.2
	30～39歳	45.3	52.6	48.9	32.6
	40～49歳	29.9	30.5	25.6	40.9
	50～59歳	13.7	10.8	16.1	11.7
	60歳以上	5.2	3.7	4.8	8.5
職 種	公務員	14.5	9.3	14.2	23.1
	会社員	69.1	76.3	66.7	64.5
	自営業等	11.1	8.6	15.1	3.9
	無職	5.3	5.8	4.0	8.5
住 居 状 況	自家	68.1	72.3	68.1	61.7
	社宅・官公舎	13.2	16.9	9.0	18.9
	公営賃貸	3.7	0	2.4	13.0
	民間賃貸	15.0	10.8	20.5	6.5
住 宅 ローン	あ る	41.3	35.5	47.4	33.4
	な い	58.7	64.5	52.6	66.6

2 地域別家計収入

		全 世 帯	東 予	中 予	南 予
実 収 入		577,262	590,370	572,891	569,226
給 料	（夫）	346,025	344,067	343,017	357,309
	（妻）	27,140	39,537	20,733	25,805
賞 与	（夫）	96,127	108,003	90,407	93,695
	（妻）	7,130	10,028	5,535	7,083
公 的 年 金	（夫）	12,258	7,385	11,040	23,072
	（妻）	4,165	7,011	3,419	1,865
自 家 営 業		33,914	34,555	40,899	13,699
家賃・地代収入		2,271	434	4,047	190
パート・アルバイト収入		20,433	17,614	23,069	17,489
同居家族からの収入		5,068	5,222	6,006	2,248
私 的 年 金	（夫）	209	0	6	1,088
	（妻）	898	2,149	529	0
そ の 他 の 収 入		21,624	14,365	24,186	25,683



### 3 地域別家計支出

	全 世 帯	東 予	中 予	南 予
実 支 出	514,358	512,994	508,203	533,393
消 費 支 出	359,479	347,707	361,018	373,265
食 費	61,523	62,451	61,685	59,656
主 食 費	9,365	7,024	10,684	9,314
副 食 費	30,113	32,941	28,924	29,058
嗜好品費	11,525	11,297	11,684	11,437
外食・給食費	10,520	11,189	10,393	9,847
住居費(家賃・地代)	50,936	53,196	54,745	36,984
住 居 費 (その他)	17,983	16,974	17,274	21,481
水・光熱費	16,274	17,415	15,506	16,643
被 服 費	17,917	18,615	17,093	19,119
保健医療費	7,358	6,905	7,033	8,948
理容衛生費	8,577	8,206	8,266	10,004
交 際 費	21,433	21,934	19,842	25,047
交 通・通 信 費	13,868	15,404	13,235	13,260
教 育 費	46,014	42,339	45,916	51,911
教 養 娛 楽 費	21,359	20,531	20,402	25,261
職 業・主 婦 費	40,197	28,033	45,931	43,032
自動車関係費	24,070	23,940	21,948	30,109
そ の 他	6,477	5,930	6,664	6,801
消 費 税	5,493	5,835	5,479	5,008
非 消 費 支 出	154,879	165,287	147,185	160,128
税 金	34,218	38,088	34,802	26,683
所 得 税 (夫)	13,856	14,408	14,518	11,191
(妻)	1,251	1,715	1,036	1,133
住 民 税 (夫)	11,237	11,746	11,932	8,543
(妻)	767	1,353	450	744
固定資産税	4,342	5,373	4,317	2,831
その他の税金	2,765	3,494	2,550	2,241
社 会 保 険 料	53,095	55,555	52,298	51,527
健康保険(夫)	15,582	15,337	16,098	14,537
(妻)	1,235	1,760	913	1,317
雇用保険(夫)	1,414	1,637	1,366	1,205
(妻)	144	192	119	142
厚生年金(夫)	30,781	31,433	30,410	30,803
(妻)	2,255	3,506	1,696	1,880
国 民 年 金	1,684	1,691	1,695	1,644
私 的 保 険 料	60,762	65,708	55,806	66,838
損 害 保 険	5,825	7,236	5,189	5,414
生 命 保 険	53,088	56,345	49,171	58,886
そ の 他	1,849	2,127	1,445	2,538
その他の非消費支出	6,804	5,937	4,280	15,080
積立・定期預貯金	71,582	84,334	65,298	69,363
住宅ローン返済額	37,526	40,492	40,933	23,605
住宅以外の借入金返済	8,729	10,943	8,489	6,001

(注) 「住宅ローン返済額」「住宅以外の借入金返済」は「消費支出」の再掲。

表6 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収支

## 1 調査対象世帯の属性

		全 世 帯	住宅ローンの有無		住 居 状 況	
			あ る	な い	自 家	民間賃貸
調査票提出世帯数		170.0	70.3	99.8	115.8	25.6
世帯主年齢 （歳）		41.3	40.7	41.7	44.1	34.1
平均家族数 （人）		3.9	4.0	3.8	3.9	3.8
年 齢	2 9 歳 以 下	5.8	3.6	7.4	2.4	16.3
	30 ～ 39 歳	45.3	48.0	43.4	36.4	62.5
	40 ～ 49 歳	29.9	30.4	29.6	35.0	20.8
	50 ～ 59 歳	13.7	17.2	11.3	18.4	0.3
	6 0 歳 以 上	5.2	0.8	8.3	7.7	0
職 種	公 務 員	14.5	14.9	14.1	16.3	9.4
	会 社 員	69.1	74.0	65.6	63.6	72.6
	自 営 業 等	11.1	9.6	12.2	12.2	17.9
	無 職	5.3	1.4	8.1	7.8	0
居 住 地	東 予	29.0	24.9	31.8	30.7	20.8
	中 予	52.1	59.8	46.7	52.1	71.0
	南 予	18.9	15.3	21.5	17.1	8.1

## 2 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入

		全 世 帯	住宅ローンの有無		住 居 状 況	
			あ る	な い	自 家	民 間 賃 貸
実	収 入	577,262	622,905	545,117	592,124	522,219
給	料 (夫)	346,025	378,307	323,290	344,604	301,738
	(妻)	27,140	41,251	17,203	32,402	14,934
賞	与 (夫)	96,127	109,762	86,524	97,779	65,635
	(妻)	7,130	11,453	4,085	9,144	3,321
公 的 年 金	(夫)	12,258	714	20,387	18,003	0
	(妻)	4,165	1,769	5,854	6,118	0
自 家 営 業		33,914	28,124	37,992	25,368	92,805
家 賃 ・ 地 代 収 入		2,271	1,414	2,874	2,454	3,986
パ ー ト ・ ア ル バ イ ト 収 入		20,433	22,518	18,964	24,797	16,892
同 居 家 族 か ら の 収 入		5,068	4,207	5,674	6,803	2,765
私 的 年 金 (夫)		209	79	301	307	0
	(妻)	898	74	1,478	1,233	0
そ の 他 の 収 入		21,624	23,231	20,492	23,112	20,143

### 3 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出

	全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
		あ る	な い	自 家	民間賃貸
実 支 出	514,358	577,959	469,566	536,195	454,427
消費支出	359,479	411,384	322,924	377,757	318,004
食費	61,523	63,452	60,164	63,474	54,288
主食費	9,365	10,125	8,829	9,370	11,121
副食費	30,113	30,500	29,841	31,508	24,611
嗜好品費	11,525	12,332	10,956	12,246	9,071
外食・給食費	10,520	10,495	10,538	10,350	9,484
住居費(家賃・地代)	50,936	95,119	19,819	56,704	55,648
住居費(その他)	17,983	18,600	17,549	19,700	12,849
水・光熱費	16,274	17,464	15,437	16,570	14,935
被服費	17,917	17,440	18,253	19,207	13,371
保健医療費	7,358	7,182	7,482	7,297	5,667
理容衛生費	8,577	8,115	8,903	8,614	7,188
交際費	21,433	18,846	23,254	23,731	14,676
交通・通信費	13,868	14,235	13,609	14,106	12,502
教育費	46,014	50,240	43,038	50,194	39,989
教養娯楽費	21,359	20,221	22,159	21,434	18,750
職業・主婦費	40,197	40,591	39,920	38,427	38,887
自動車関係費	24,070	27,926	21,354	25,379	19,042
その他の消費	6,477	6,310	6,595	7,277	5,469
消費税	5,493	5,642	5,388	5,646	4,745
非消費支出	154,879	166,574	146,642	158,439	136,423
税金	34,218	37,961	31,581	35,447	33,063
所得税(夫)	13,856	14,425	13,456	12,561	17,135
(妻)	1,251	1,887	803	1,544	747
住民税(夫)	11,237	11,972	10,719	11,080	12,420
(妻)	767	1,038	576	963	453
固定資産税	4,342	6,134	3,080	6,225	495
その他の税金	2,765	2,506	2,948	3,073	1,813
社会保険料	53,095	58,373	49,378	53,577	50,535
健康保険(夫)	15,582	16,826	14,706	15,836	15,833
(妻)	1,235	1,652	941	1,476	795
雇用保険(夫)	1,414	1,490	1,360	1,260	1,631
(妻)	144	222	90	181	56
厚生年金(夫)	30,781	33,363	28,963	30,183	29,284
(妻)	2,255	3,478	1,394	2,693	1,214
国民年金	1,684	1,342	1,925	1,948	1,722
私的保険料	60,762	61,463	60,268	62,171	48,694
損害保険	5,825	6,915	5,057	6,113	5,156
生命保険	53,088	52,304	53,640	53,925	42,051
その他	1,849	2,244	1,572	2,133	1,487
その他の非消費支出	6,804	8,778	5,413	7,244	4,131
積立・定期預貯金	71,582	56,839	81,966	67,952	67,080
住宅ローン返済額	37,526	90,437	0	52,060	8,176
住宅以外の借入金返済	8,729	12,145	6,323	9,720	4,763

(注) 「住宅ローン返済額」「住宅以外の借入金返済」は「消費支出」の再掲。

## 費目分けの説明

収入		給料、年金などすべての収入。 「その他の収入」には、社会保障給付（介護手当など）、利子、配当、保険からの給付、借入金、いただいたお祝い金などが該当する。
預貯金		金銭をためておくための預金額
非消費支出	税金	所得税、住民税、固定資産税、自動車税などの直接税（還付金は戻りとして入る）を記入します。消費税は入りません。
	社会保険料	健康保険、厚生年金、雇用保険、公務員等共済組合掛け金として払っている場合は、「長期」が年金、「短期」が健康保険に当たります。
	私的保険料	火災保険（共済）、交通災害保険（共済）などは「損害保険」に該当し、生命保険、医療保険、学資保険、団体保険、生命共済などは「生命保険」に該当する。
	その他の非消費支出	記帳開始以前からある借金の返済、借り越しに対する利息、毎月の親などへの仕送り等を入れる。
食費	主食費	米、麦、もち、強化米やパン、ゆでめん、乾めん、スパゲティ、インスタントラーメン、マカロニ、カップめんなど。
	副食費	魚・貝類、肉類、乳卵類、豆・豆製品、野菜、乾物・海草、加工食品、調味料など。
	嗜好品費	菓子、果物、酒・飲料、たばこなど。
	外食費	給食、外食など。
住居費	家賃・地代	賃貸料のほか共益費、権利金、礼金、敷金、仲介料、土地取得の費用、ローン（家屋、地代）、上棟式等の費用。
	その他	家屋、設備（工事費を含む）、耐久消費財、室内装備品、食器、家事用雑貨、自転車、乳母車、家事用消耗品、家事サービス、庭の手入れなど。
水・光熱費		電気、ガス、上・下水道、灯油、その他の燃料など。
被服費		すべての被服のほか、服の生地、仕立て代、寝具、アクセサリー、裁縫用具、靴、クリーニング、めがね、コンタクトレンズなど。
保健医療費		医療機関の支払い、医薬品代、医療用品、医療費還付金（戻りとして）など。
理容衛生費		化粧品、生理用品、歯ブラシ、洗剤、石鹸、紙おむつ、殺虫剤など。
交際費		お祝い、香典、餞別、お見舞い、町内・自治会費、寄付などの地域での負担金。
交通・通信費		交通費、通信費、電話料金、テレホンカードなど。
教育費		子どもの教育に要する費用（遊学中の子どもへの仕送りを含む）。
教養娯楽費		文化、レクリエーションのための費用、文房具、書籍、新聞、印刷、旅行代金など。
職業・主婦費		夫のこづかい、妻のこづかい、労働組合費、親睦費、社会的な活動のための費用。
自動車関係費		ガソリン、オイル、車検、修理費、自動車保険など自動車（自動二輪を含む）に係わる一切の費用。ただし、自動車税は税金に入ります。
その他		結婚式や葬式などの特別な費用。手数料、ホームヘルパーの費用、不明金など。

## 月の提出票

001	お住まいの市町村名		
003	生計を共にする家族数	人	
002	世帯主年齢	歳	
004	家族構成（該当者に○と人数を）		
	夫	人	
	妻	人	
	子ども	人	
	その他	人	
	（うち65歳以上）		人
030	生計を共にする子どもの状況		
	乳幼児	人	
	小学生	人	
	中学生	人	
	大学生等	人	
	高校生	人	
	その他	人	
050	生計を共にする別居家族		
	単身赴任	人	
	学生等	人	
010	居住状況（該当するものに○）		
	1 自家	2 社宅・官公舎	
	3 賃貸（公営）	4 賃貸（民間）	
020	世帯主の主な職種		
	1 公務員	2 会社員	
	3 その他（	）	
	4 無職		
005	世帯主が公的年金を受給している		
	1 いいえ	2 はい	

今月の消費支出					
320	食費（主食費）				
330	食費（副食費）				
340	食費（嗜好品費）				
350	食費（外食・給食費）				
412	住居費（家賃・地代）				
413	住居費（その他）				
421	水・光熱費				
423	被服費				
425	保健医療費				
427	理容衛生費				
429	交際費				
432	交通・通信費				
434	教育費				
436	教養娯楽費				
438	職業・主婦費				
441	自動車関係費				
443	その他				
450	消費税（外税）				
300	消費支出合計				

今月の収入					
111	給料	夫			
112		妻			
113	賞与	夫			
114		妻			
115	公的年金	夫			
116		妻			
117	自家営業				
118	家賃・地代収入				
119	パート・アルバイト収入				
121	同居の家族からの収入				
122	企業年金・私的年金	夫			
123		妻			
124	その他の収入				
130	収入計				

今月の非消費支出					
税金	211	所得税	夫		
	212		妻		
	213	住民税	夫		
	214		妻		
	215	固定資産税			
	216	その他の税金			
	210	税金計			
社会保険料	231	健康保険（共済・短期）	夫		
	232		妻		
	233	雇用保険	夫		
	234		妻		
	235	厚生年金（共済・長期）	夫		
	236		妻		
	242	国民年金			
230	社会保険計				
私的保険料	251	損害保険			
	252	生命保険			
	253				
	250	私的保険計			
260	その他の非消費支出				
200	非消費支出合計				

今月の積立・定期預貯金（別掲）					
500	預貯金額				
家賃・地代のうち（再掲）					
414	住宅ローン返済額				
住宅ローン以外の（再掲）					
460	借入金返済額				

本調査の実施にあたり、生活情報センターと愛媛県生協連は生計費調査委員会を設置し、毎月の集計結果を検討してきた。2000年の調査委員会は、生活情報センターから山口孝義、金井令子、堀内朋子が、愛媛県生協連から井芹和博、丹左杜子、富永幹子、海田千春が担当した。

本報告書は生活情報センターが編集し、本文の執筆は、山口孝義と金井令子が担当した。

---

2001年4月14日 発行

## 愛 媛 の 家 計 －2000年家計調査報告書－

発 行 (社)えひめ勤労者生活情報センター  
〒790-0066 松山市宮田町132番地  
電話 (089) 933-2871

印 刷 松山地区印刷業従事者互助会  
〒790-0041 松山市保免上1-14-21  
電話 (089) 943-4299

---